

令和 3 年 度

長門市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

長 門 市 監 査 委 員



長 監 査 委 第 20 号
令 和 4 年 9 月 9 日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 岩藤 睦子

令和3年度長門市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度長門市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	審査意見	3
2	決算の概要	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支の状況	8
(3)	予算の執行状況	9
(4)	財政分析（普通会計の状況）	10
3	一般会計	16
(1)	歳入	16
(2)	歳出	29
4	特別会計	37
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	湯本温泉事業特別会計	42
(3)	介護保険事業特別会計	43
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	45
5	財産	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	49
(3)	債権	50
(4)	基金	50
6	基金の運用状況	51
	審査資料	53

(注) 1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入により端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

決算審査

令和3年度長門市一般会計歳入歳出決算

同 長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況審査

令和3年度長門市県収入証紙調達基金運用状況

同 長門市土地開発基金運用状況

期間 令和4年8月12日から令和4年9月7日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び証拠書類等により調査照合し、計数の正確性、執行状況等について確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮して審査した。

2 基金の運用状況については、会計管理者所管及び関係課の関係帳簿、証拠書類等を調査照合し、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って効率的に運用されているか等について審査した。

第5 審査の結果

1 各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して調製され、その計数はおおむね適正であることを

認めた。

- 2 基金の運用状況を示す書類については、計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残額、保管状況についても相違ないことを認めた。

審査意見及び決算の概要等については、次のとおりである。

1 審査意見

(はじめに)

令和3年度予算は、「第2次長門市総合計画」における前期基本計画の最終年度の予算として、新型コロナウイルス感染拡大の防止と地域経済の回復との両立を図り、ウィズコロナ・ポストコロナ時代への基盤を確立していくとともに、長門のまちの元気を取り戻すため、「市民目線のまちづくり」、「生活基盤の充実によるまちづくり」、「地域経済の活性化によるまちづくり」の3つを重点施策とし、新しい未来を創造するための「誰ひとり取り残さない新たな日常への挑戦」として編成されたところである。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やウィズコロナ・ポストコロナ時代への構造転換に係る取組みなど、国の3次補正予算で示された緊急課題への対応を含め、令和2年度3月補正予算と一体的に編成されたところでもある。

その上で、令和3年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の実施や、本市の経済活性化の指針である「ながと6G構想」に基づく取組を進めるなど、「市民のいのちと生活を守る」まちづくりの実現に向けた施策が展開されたところである。

(決算の概要)

当年度の一般会計及び4特別会計を合算した総計決算額は、歳入が33,400,085千円、歳出が31,153,172千円で、前年度と比較して歳入は2,194,072千円(△6.2%)、歳出は3,032,900千円(△8.9%)それぞれ減少している。

決算収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,246,913千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源299,786千円を差し引いた実質収支は1,947,126千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支1,280,322千円を差し引いた単年度収支についても666,804千円の黒字となり、これに財政調整基金の積立額を加味した実質単年度収支についても1,074,136千円の黒字となっている。

なお、当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は34,025,262千円で、歳入においては、収入済額は33,400,085千円で、予算総額に対する割合は98.2%となり、調定に対する割合は99.1%となっている。

また、歳出においては、予算総額に対し支出済額は31,153,172千円となり、執行率は91.6%となっている。

(普通会計の状況)

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる

会計区分であり、本市においては一般会計のみとなっている。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で 1,689,728 千円、実質収支で 1,546,638 千円、実質収支から前年度実質収支 805,433 千円を差し引いた単年度収支は 741,205 千円の黒字となっている。

財政分析においては、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は 12,952,801 千円で、前年度に比して 502,356 千円(4.0%)増加している。これは、主に普通交付税が増加したことによるものである。

財政基盤の強弱を示す財政力指数(3ヶ年平均)は、0.33 と、前年度に比して 0.02 ポイント低下しており、水準値である「1」には届いていない状況であり、類似団体(0.40)と比較しても低い水準となっている。

經常収支比率は、經常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする經常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、当年度は 90.4% と前年度に比して 7.3 ポイント改善している。類似団体(92.5%)と比較しても低い水準にある。

歳入構造の弾力性を判断する經常一般財源等比率は、当年度は 100.2% となり、前年度に比して 4.1 ポイント改善している。

また、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す公債費負担比率は、当年度は 14.7% となり、前年度に比して 2.5 ポイント改善している。

なお、歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は 47.7% となり、前年度に比して 615,216 千円(6.4%)増加しており、投資的経費は同じく 11.1% で 929,859 千円(△28.1%)、その他の経費は同じく 41.2% で 2,773,955 千円(△24.0%)それぞれ減少している。

義務的経費の内訳は、扶助費が 742,007 千円(24.7%)増加し、人件費が 76,475 千円(△1.9%)、公債費が 50,316 千円(△2.0%)それぞれ減少している。

(一般会計の状況)

(1) 歳入の状況

歳入の根幹をなす市税は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度による徴収猶予分の収入などにより、前年度に比して 47,609 千円(1.3%)増加している。これは主として、市民税が 24,836 千円(1.6%)、固定資産税が 10,769 千円(0.7%)、税率の引き上げにより市たばこ税が 9,374 千円(4.6%)それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は 179,678 千円となり、前年度に比して 81,551 千円(△31.2%)減少している。

不納欠損額は 6,701 千円となり、前年度と比して 11,444 千円(△63.1%)

減少している。

なお、自主財源の確保という観点からみると、当年度の調定額に対する収入額の割合を示す収納率は、市税全体では 95.0%となり、前年度に比して 2.3 ポイント上昇している。

また、市税などを含めた自主財源は 6,370,419 千円で、前年度に比して 289,699 千円 (4.8%) 増加し、自主財源の歳入に占める割合は 27.6%となり、前年度に比して 3.6 ポイント上昇している。

地方交付税は、前年度に比して 742,884 千円 (8.9%) 増加している。これは主として、普通交付税の特例的な追加交付等によるものである。

国庫支出金は、前年度に比して 2,854,534 千円 (△44.0%) 減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、特別定額給付金給付事業費補助金が 3,331,300 千円皆減したことなどによるものである。

市債の発行額は 1,138,100 千円で、前年度に比して 662,510 千円 (△36.8%) 減少し、年度末現在高は 21,898,264 千円で、前年度に比して 1,292,740 千円 (△5.6%) 減少している。

(2) 歳出の状況

歳出は、前年度からの減少率が高い総務費は 3,314,321 千円となり、前年度に比して 3,857,366 千円 (△53.8%) 減少している。これは主として、特別定額給付金給付事業が 3,348,173 千円 (皆減)、光ファイバー網整備事業が 666,144 千円減少したことなどによるものである。

構成比が最も高い民生費 (31.2%) は 6,669,421 千円となり、前年度に比して 721,631 千円 (12.1%) 増加している。これは主として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が 432,468 千円 (皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が 339,364 千円それぞれ増加したことによるものである。

前年度からの減少率が高い商工費は、1,140,632 千円となり、前年度に比して 639,752 千円 (△35.9%) 減少している。これは主として、世界大会等長門市キャンプ招致事業が 49,209 千円、長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業が 34,327 千円それぞれ増加したものの、事業の完了等により長門湯本温泉観光まちづくり整備事業が 295,632 千円、新型コロナウイルス感染症に対応した緊急経済対策として、ながと泊まっ得キャンペーン事業が 104,488 千円、経営持続化支援事業が 78,656 千円、中小企業経営安定資金融資保証料補助金が 40,589 千円、新型コロナウイルス感染症対応環境整備事業が 36,798 千円、緊急経営維持対策事業が 34,418 千円それぞれ皆減したこと、及び三隅地区工場用地整備事業が 105,581 千円減少したことなどによるものである。

前年度からの増加率が高い諸支出金は、920,280千円となり、前年度に比して539,377千円(141.6%)増加している。これは主として、庁舎建設基金の廃止により、基金残高を一般会計に繰り入れた後、新たに設置した公共施設維持補修等基金へ積み立てたことなどにより398,881千円及び減債基金費が81,277千円増加し、さらに、前年度に生じた余剰金のうち402,717千円を地方財政法第7条に基づき財政調整基金へ積み立てたことなどから、財政調整基金費が54,194千円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は1,773,435千円で、前年度に比して476,917千円(36.8%)増加している。予算現額に対する割合は7.4%で、前年度に比して2.5ポイント上昇している。主なものは、総務費の光ファイバー網整備事業1,202,276千円、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業156,696千円、教育費の学校施設改修事業111,787千円である。

不用額は893,199千円で、前年度に比して91,618千円(△9.3%)減少している。予算現額に対する割合は3.7%で、前年度と同率である。主なものは、総務費の光ファイバー網整備事業63,809千円、衛生費の下水道事業費62,256千円、及び新型コロナウイルス対策事業39,085千円、土木費の市道仙崎小浜線改良事業34,705千円である。

(特別会計の状況)

特別会計全体では、歳入10,351,908千円、歳出9,794,723千円となり、前年度と比較すると、歳入は134,745千円(1.3%)、歳出は55,701千円(0.6%)それぞれ増加している。収支については、形式収支、実質収支とも557,185千円の黒字となっている。

なお、収入未済額は全体で75,715千円となり、前年度に比して16,846千円(△18.2%)減少している。

また、主な財源である一般会計からの繰入金は、全体で1,275,462千円となり、前年度に比して1,864千円(0.1%)増加している。

(意見)

令和3年度決算は、計画最終年度となる第4次長門市経営改革プランに基づき、行政改革の取組を進めつつ、3つの重点施策等の推進により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策や地域経済対策などに取り組み、その財務処理もおおむね適正であると認められた。

また、将来負担の抑制に向け、市債の発行抑制などに努められていることから、市債残高は減少しており、収支状況、財政指標、公債費の状況及び積立金等の状況から判断して、財務状況はおおむね健全性を維持しているものと考えられる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、人口減少、少子高齢化等による市税の減収や社会保障費の増大、老朽化した公共施設の更新等に多額の費用が想定されるほか、新型コロナウイルス感染症対策や災害への対応など、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

また、普通交付税の増などにより、各種の財政指標で改善が見られるものの、依然として地方交付税などの依存財源の割合が高いことから、新たな財源の確保や適正な債権管理による未収金の圧縮など安定した歳入の確保に努めるとともに、持続可能な行財政運営を行っていくため、一層の財政基盤の強化を図りたい。

最後に、社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な行政サービスを将来にわたり提供するためには、限られた財源のもと、施策効果や課題の検証を行った上で、更なる施策や事業の選択と集中を行うとともに、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を上げるよう、計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	23,048,177,316	25,376,994,801	△2,328,817,485	△9.2
特別会計	10,351,907,757	10,217,162,711	134,745,046	1.3
国民健康保険事業	5,334,644,918	5,202,579,430	132,065,488	2.5
湯本温泉事業	9,614,587	13,383,054	△3,768,467	△28.2
介護保険事業	4,302,091,697	4,301,979,130	112,567	0.0
後期高齢者医療事業	705,556,555	699,221,097	6,335,458	0.9
合 計	33,400,085,073	35,594,157,512	△2,194,072,439	△6.2

歳出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	21,358,449,496	24,447,050,730	△3,088,601,234	△12.6
特別会計	9,794,722,753	9,739,021,572	55,701,181	0.6
国民健康保険事業	4,881,201,338	4,817,836,190	63,365,148	1.3
湯本温泉事業	9,614,587	13,383,054	△3,768,467	△28.2
介護保険事業	4,212,339,987	4,219,949,659	△7,609,672	△0.2
後期高齢者医療事業	691,566,841	687,852,669	3,714,172	0.5
合 計	31,153,172,249	34,186,072,302	△3,032,900,053	△8.9

総計決算額において、歳入は33,400,085千円で、前年度に比して2,194,072千円(△6.2%)減少している。

歳出は、31,153,172千円で、前年度に比して3,032,900千円(△8.9%)減少している。

(2) 決算収支の状況

総計決算額は、歳入総額33,400,085千円、歳出総額31,153,172千円で、歳入歳出差引額は2,246,913千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,947,126千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,280,322千円を控除した単年度収支は666,804千円の黒字となっている。

なお、これに財政調整基金の積立額を加味した実質単年度収支については

1,074,136千円の黒字となっている。

当年度の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	総計決算額
歳入総額	①	23,048,177,316	10,351,907,757	33,400,085,073
歳出総額	②	21,358,449,496	9,794,722,753	31,153,172,249
形式収支(①-②)	③	1,689,727,820	557,185,004	2,246,912,824
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	299,786,459	-	299,786,459
	事故繰越し繰越額	-	-	-
	計	④	299,786,459	-
実質収支(③-④)	⑤	1,389,941,361	557,185,004	1,947,126,365
前年度実質収支	⑥	805,432,983	474,888,939	1,280,321,922
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	584,508,378	82,296,065	666,804,443
積立金	⑧	406,296,749	1,034,966	407,331,715
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		990,805,127	83,331,031	1,074,136,158

※ ⑧には財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたもの。
○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から事業の繰越に伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたもの。
○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの。
○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。
○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立、地方債繰上償還）又は赤字要素（財政調整基金等取崩し）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

(3) 予算の執行状況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は 34,025,262 千円となっている。

歳入は、調定額 33,702,122 千円、収入済額 33,400,085 千円となり、予算総額に対する割合は 98.2%、調定に対する割合は 99.1%となっている。

歳出は、支出済額 31,153,172 千円となり、予算総額に対する執行率は 91.6%となっている。

なお、予算の執行状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳入				歳出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	24,025,084,090	23,256,882,599	23,048,177,316	95.9	99.1	21,358,449,496	88.9
特別会計	10,000,178,200	10,445,239,261	10,351,907,757	103.5	99.1	9,794,722,753	97.9
国民健康保険事業	4,894,689,000	5,419,071,003	5,334,644,918	109.0	98.4	4,881,201,338	99.7
湯本温泉事業	10,708,000	10,060,684	9,614,587	89.8	95.6	9,614,587	89.8
介護保険事業	4,396,775,200	4,309,541,186	4,302,091,697	97.8	99.8	4,212,339,987	95.8
後期高齢者医療事業	698,006,000	706,566,388	705,556,555	101.1	99.9	691,566,841	99.1
合計	34,025,262,290	33,702,121,860	33,400,085,073	98.2	99.1	31,153,172,249	91.6

(4) 財政分析（普通会計の状況）

本市の財政状況について、総務省が行う地方財政状況調査の普通会計決算に基づき算出された各種指標等を類似団体と比較すると次のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、令和3年度決算の普通会計を構成する会計は、一般会計のみとなっている。

また、類似団体とは、全国の市町村を人口及び産業構造により35の類型に分類した結果、本市と同じ類型に属する団体として比較に用いている。

本市の類型区分はI-1で、県内の類似団体は、萩市、美祢市となっている。

なお、普通会計の決算収支の状況については次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	23,048,177	25,376,991	△2,328,814	△9.2
歳出総額	②	21,358,449	24,447,047	△3,088,598	△12.6
形式収支(①-②)	③	1,689,728	929,944	759,784	81.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	143,090	124,511	18,579	14.9
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	④	143,090	124,511	18,579
実質収支(③-④)	⑤	1,546,638	805,433	741,205	92.0
前年度実質収支	⑥	805,433	699,323	106,110	15.2
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	741,205	106,110	635,095	598.5
積立金	⑧	406,297	352,099	54,198	15.4
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		1,147,502	458,209	689,293	150.4

※ 一般会計決算額との差異は、普通会計決算における「翌年度へ繰り越すべき財源」の取り扱いについて、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」に係る分を控除したことによるものである。(地方財政状況調査では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金に係る事業を令和4年度に繰り越した場合、交付決定がされていなくても、同補助金については、「繰越額等の状況」において「未収入特定財源」として取り扱う。)

①標準財政規模

標準財政規模は、標準税率で算定した税収額に普通交付税などを加えたものであり、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、主要な財政指標を算定する上でも重要な数値である。

当年度の標準財政規模は 12,952,801 千円で、前年度に比して 502,356 千円 (4.0%) 増加している。

これは、標準税収入額等が 238,678 千円 (△5.1%) 減少したものの、普通交付税が 635,666 千円 (8.6%)、臨時財政対策債発行可能額が 105,368 千円 (24.7%) それぞれ増加したことによるものである。

(単位：千円、%)

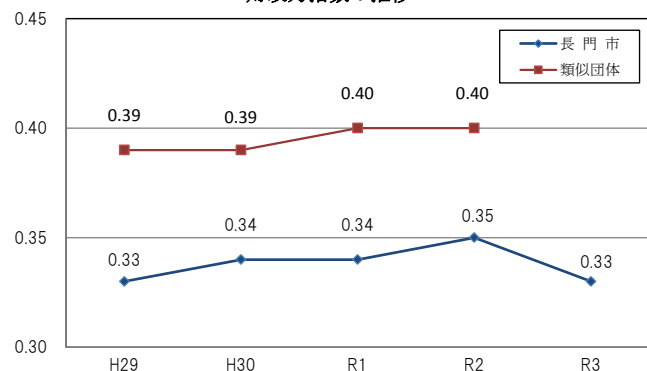
区 分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）				類似団体
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和2年度
標準財政規模	12,952,801	12,450,445	502,356	4.0	11,384,040
標準税収入額等	4,428,454	4,667,132	△238,678	△5.1	4,950,675
普通交付税	7,993,001	7,357,335	635,666	8.6	6,020,915
臨時財政対策債発行可能額	531,346	425,978	105,368	24.7	412,450

②財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示している。

当年度は 0.33 で、前年度に比して 0.02 ポイント低下している。

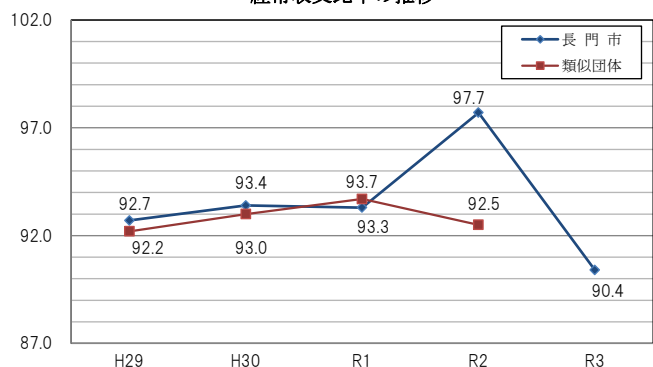
財政力指数の推移



③経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率

経常収支比率の推移



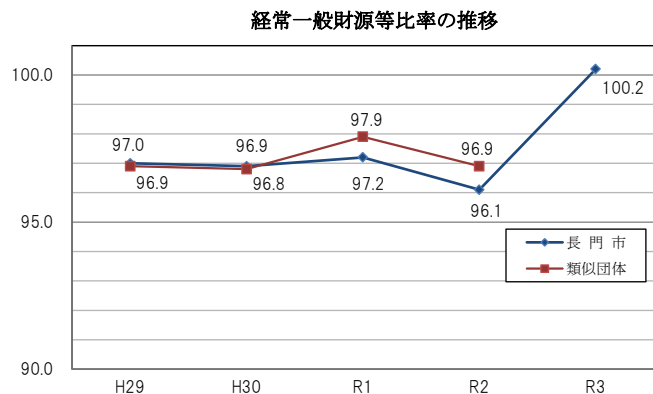
が高いほど、自由に使える財源が少なく、財政構造は硬直化していることを示す。

当年度は 90.4%で、前年度に比して 7.3 ポイント改善している。

④経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものであり、この比率が「100」を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

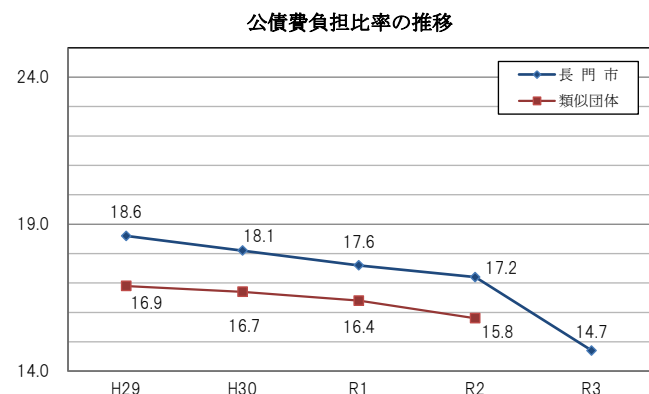
当年度は 100.2%で、前年度に比して 4.1 ポイント改善している。



⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

当年度は 14.7%で、前年度に比して 2.5 ポイント改善している。



⑥財源別歳入の状況

普通会計の歳入決算額は 23,048,177 千円で、前年度に比して 2,328,814 千円 (△9.2%) 減少している。

これは主として、本庁舎建設事業の完了による庁舎建設基金の廃止により繰入金金が 275,695 千円、普通交付税の増により地方交付税が 742,884 千円それぞれ増加したものの、特別定額給付金給付事業の完了により国庫支出金が 2,854,533 千円、光ファイバー網の整備が進んだことにより市債が 662,510 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、財源別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		2年度 類似団体 構成比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	市税	3,577,131	15.5	3,529,523	13.9	47,608	1.3	15.0
	分担金、負担金、寄附金	459,935	2.0	331,512	1.3	128,423	38.7	3.8
	使用料、手数料	225,961	1.0	216,551	0.9	9,410	4.3	1.1
	財産収入	171,180	0.7	113,406	0.4	57,774	50.9	0.4
	繰入金	508,143	2.2	232,448	0.9	275,695	118.6	4.1
	繰越金	929,944	4.0	1,043,094	4.1	△113,150	△10.8	2.5
	諸収入	479,330	2.1	605,066	2.4	△125,736	△20.8	2.0
	計	6,351,624	27.6	6,071,600	23.9	280,024	4.6	
依存財源	地方譲与税	229,041	1.0	228,072	0.9	969	0.4	0.8
	利子割交付金	5,414	0.0	6,665	0.0	△1,251	△18.8	0.0
	配当割交付金	21,468	0.1	14,509	0.1	6,959	48.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	24,895	0.1	16,406	0.1	8,489	51.7	0.1
	地方消費税交付金	776,029	3.4	721,068	2.8	54,961	7.6	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	5,217	0.0	5,281	0.0	△64	△1.2	0.0
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	0.0
	自動車税環境性能割交付金	18,934	0.1	20,389	0.1	△1,455	△7.1	0.1
	法人事業税交付金	56,381	0.2	29,398	0.1	26,983	91.8	0.1
	地方特例交付金	140,139	0.6	29,107	0.1	111,032	381.5	0.1
	地方交付税	9,075,450	39.4	8,332,566	32.8	742,884	8.9	26.3
	交通安全対策特別交付金	2,707	0.0	2,902	0.0	△195	△6.7	0.0
	国庫支出金	3,627,045	15.7	6,481,578	25.5	△2,854,533	△44.0	25.6
	県支出金	1,575,733	6.8	1,616,840	6.4	△41,107	△2.5	6.5
	市債	1,138,100	4.9	1,800,610	7.1	△662,510	△36.8	8.5
	計	16,696,553	72.4	19,305,391	76.1	△2,608,838	△13.5	
合 計	23,048,177	100.0	25,376,991	100.0	△2,328,814	△9.2	100.0	

⑦性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は 21,358,449 千円で、前年度に比して 3,088,598 千円 (△12.6%) 減少している。

これは主として、義務的経費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金が支給されたことにより扶助費が 742,007 千円、その他の経費では、公有財産として管理する建物の維持補修等に要する経費に充てるため、公共施設維持補修等基金への積立を実施したことにより積立金が 539,286 千円それぞれ増加したものの、投資的経費では、光ファイバー網整備事業の進捗により普通建設事業費が 909,025 千円、その他の経費では、特別定額給付金給付事業の皆減により補助費等が 3,462,564 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、性質別歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度		2年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	10,185,850	47.7	9,570,634	39.1	615,216	6.4	35.5
人件費	3,907,133	18.3	3,983,608	16.3	△76,475	△1.9	13.0
扶助費	3,750,434	17.6	3,008,427	12.3	742,007	24.7	13.3
公債費	2,528,283	11.8	2,578,599	10.5	△50,316	△2.0	9.2
投資的経費	2,381,318	11.1	3,311,177	13.5	△929,859	△28.1	13.2
普通建設事業費	2,293,446	10.7	3,202,471	13.1	△909,025	△28.4	12.0
うち単独事業費	1,395,258	6.5	1,418,461	5.8	△23,203	△1.6	6.2
災害復旧事業費	87,872	0.4	108,706	0.4	△20,834	△19.2	1.2
その他の経費	8,791,281	41.2	11,565,236	47.3	△2,773,955	△24.0	51.3
物件費	2,871,701	13.4	2,614,910	10.7	256,791	9.8	11.8
維持補修費	294,371	1.4	249,096	1.0	45,275	18.2	1.2
補助費等	2,645,670	12.4	6,108,234	25.0	△3,462,564	△56.7	26.0
繰出金	1,965,510	9.2	1,970,619	8.1	△5,109	△0.3	6.9
投資及び出資金、貸付金	94,196	0.4	241,830	1.0	△147,634	△61.0	1.3
積立金	919,833	4.3	380,547	1.6	539,286	141.7	4.1
歳出合計	21,358,449	100.0	24,447,047	100.0	△3,088,598	△12.6	100.0

○義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計。毎年必ず必要となる経費であり、この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・人件費…職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
- ・扶助費…社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費。
- ・公債費…借入金元金や利子などの返済に必要な経費。

○投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費等の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費。

○その他の経費とは、義務的経費・投資的経費以外の経費。

- ・物件費…消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
- ・補助費等…各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
- ・繰出金…普通会計以外の特別会計に対して支出される経費。
- ・投資及び出資金、貸付金…株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
- ・積立金…計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。

⑧債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為は、令和4年度以降の支出予定額が1,773,690千円で、前年度に比して344,855千円減少している。

人口1人当たりの支出予定額は54,852円となり、前年度に比して9,164円減少している。

これは主として、自治体クラウドシステム利用料などの物件の購入等に係るものが91,436千円、ルネッサながと指定管理料、航空レーザー測量業務、

市内小中学校の給食調理員業務委託などのその他が 253,419 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、債務負担行為の状況は次表のとおりである。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）						類似団体
	令和4年度以降		令和3年度以降		対前年度増減		3年度以降 人口一人当たり (円)
	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	
物件の購入等に係るもの	599,786	18,549	691,222	20,887	△91,436	△2,338	/
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	
その他	1,173,904	36,303	1,427,323	43,129	△253,419	△6,826	
合 計	1,773,690	54,852	2,118,545	64,016	△344,855	△9,164	73,247

債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

⑨市債の状況

普通会計の市債現在高は 21,898,264 千円で、前年度に比して 1,292,740 千円減少している。

人口1人当たりの現在高は 677,210 円となり、前年度に比して 23,552 円減少している。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）						類似団体
	令和3年度		令和2年度		対前年度増減		2年度 人口一人当たり (円)
	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	
普通会計	21,898,264	677,210	23,191,004	700,762	△1,292,740	△23,552	/
公営事業会計	-	-	-	-	-	-	
湯本温泉事業	-	-	-	-	-	-	
介護サービス事業	-	-	-	-	-	-	
合 計	21,898,264	677,210	23,191,004	700,762	△1,292,740	△23,552	
(参考) 公営企業会計	9,273,241	/	9,523,398	/	△250,157	/	
水道事業	3,510,001	/	3,475,802	/	34,199	/	
下水道事業	5,763,240	/	6,047,596	/	△284,356	/	

3 一般会計

<決算概要>

決算額は、歳入額 23,048,177 千円、歳出額 21,358,449 千円で、歳入歳出差引額は 1,689,728 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 1,389,941 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 805,433 千円を控除した単年度収支は 584,508 千円の黒字となっている。

また、これに財政調整基金の積立額を加味した実質単年度収支についても 990,805 千円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	23,048,177,316	25,376,994,801	△2,328,817,485	△9.2
歳出総額	②	21,358,449,496	24,447,050,730	△3,088,601,234	△12.6
形式収支(①-②)	③	1,689,727,820	929,944,071	759,783,749	81.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	299,786,459	124,511,088	175,275,371	140.8
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	④	299,786,459	124,511,088	175,275,371
実質収支(③-④)	⑤	1,389,941,361	805,432,983	584,508,378	72.6
前年度実質収支	⑥	805,432,983	699,323,279	106,109,704	15.2
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	584,508,378	106,109,704	478,398,674	450.9
積立金	⑧	406,296,749	352,102,636	54,194,113	15.4
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		990,805,127	458,212,340	532,592,787	116.2

(1) 歳入

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	24,025,084,090	23,256,882,599	23,048,177,316	6,900,834	201,804,449	95.9	99.1
2年度	26,728,386,274	25,682,829,651	25,376,994,801	18,752,576	287,082,274	94.9	98.8
増減額	△2,703,302,184	△2,425,947,052	△2,328,817,485	△11,851,742	△85,277,825	-	-
増減率	△10.1	△9.4	△9.2	△63.2	△29.7	-	-

収入済額は 23,048,177 千円で、予算現額 24,025,084 千円に対する割合は 95.9%、調定額 23,256,883 千円に対する割合は 99.1%となっている。

不納欠損額は 6,901 千円で、その主なものは市税で 6,701 千円となっている。

収入未済額は 201,804 千円で、その主なものは市税が 179,678 千円、使用料及び手数料が 11,589 千円、諸収入が 4,851 千円となっている。

款別の収入状況について、自主財源が 6,370,419 千円（構成比 27.6%）で 289,699 千円（4.8%）増加し、依存財源が 16,677,758 千円（構成比 72.4%）で 2,618,516 千円（△13.6%）減少している。

自主財源でみると、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、市税が 47,609 千円（1.3%）、財産収入が 57,290 千円（50.5%）、寄附金が 117,105 千円（44.6%）、繰入金が 275,695 千円（118.6%）となっており、減少したものは、繰越金が 113,150 千円（△10.8%）、諸収入が 101,707 千円（△16.0%）となっている。

依存財源では、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、地方特例交付金が 111,032 千円（381.5%）、地方交付税が 742,884 千円（8.9%）となっており、減少した主なものは、国庫支出金が 2,854,534 千円（△44.0%）、市債が 662,510 千円（△36.8%）となっている。

なお、款別・財源別収入状況については次のとおりである。

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	3,577,131,401	15.5	3,529,522,500	13.9	47,608,901	1.3
	分担金及び負担金	70,772,804	0.3	70,286,242	0.3	486,562	0.7
	使用料及び手数料	199,330,310	0.9	192,960,029	0.8	6,370,281	3.3
	財産収入	170,700,251	0.7	113,410,357	0.4	57,289,894	50.5
	寄附金	379,850,000	1.6	262,744,700	1.0	117,105,300	44.6
	繰入金	508,143,049	2.2	232,447,956	0.9	275,695,093	118.6
	繰越金	929,944,071	4.0	1,043,094,119	4.1	△113,150,048	△10.8
	諸収入	534,547,362	2.3	636,254,601	2.5	△101,707,239	△16.0
	計	6,370,419,248	27.6	6,080,720,504	24.0	289,698,744	4.8
	依存財源	地方譲与税	229,041,000	1.0	228,072,000	0.9	969,000
利子割交付金		5,414,000	0.0	6,665,000	0.0	△1,251,000	△18.8
配当割交付金		21,468,000	0.1	14,509,000	0.1	6,959,000	48.0
株式等譲渡所得割交付金		24,895,000	0.1	16,406,000	0.1	8,489,000	51.7
法人事業税交付金		56,381,000	0.2	29,398,000	0.1	26,983,000	91.8
地方消費税交付金		776,029,000	3.4	721,068,000	2.8	54,961,000	7.6
ゴルフ場利用税交付金		5,216,610	0.0	5,280,800	0.0	△64,190	△1.2
自動車取得税交付金							
環境性能割交付金		18,934,000	0.1	20,389,000	0.1	△1,455,000	△7.1
地方特例交付金		140,139,000	0.6	29,107,000	0.1	111,032,000	381.5
地方交付税		9,075,450,000	39.4	8,332,566,000	32.8	742,884,000	8.9
交通安全対策特別交付金		2,707,000	0.0	2,902,000	0.0	△195,000	△6.7
国庫支出金		3,627,044,478	15.7	6,481,578,388	25.5	△2,854,533,910	△44.0
県支出金		1,556,938,980	6.8	1,607,723,109	6.3	△50,784,129	△3.2
市債		1,138,100,000	4.9	1,800,610,000	7.1	△662,510,000	△36.8
計	16,677,758,068	72.4	19,296,274,297	76.0	△2,618,516,229	△13.6	
合 計	23,048,177,316	100.0	25,376,994,801	100.0	△2,328,817,485	△9.2	

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 市税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	3,470,927,000	3,763,510,428	3,577,131,401	6,700,776	179,678,251	103.1	95.0
2年度	3,478,836,000	3,808,896,297	3,529,522,500	18,144,656	261,229,141	101.5	92.7
増減額	△7,909,000	△45,385,869	47,608,901	△11,443,880	△81,550,890	-	-
増減率	△0.2	△1.2	1.3	△63.1	△31.2	-	-

市税は、自主財源の根幹を成しており、市民税や固定資産税など6つの税目で構成されている。

収入済額は3,577,131千円で、予算現額3,470,927千円に対する割合は103.1%、調定額3,763,510千円に対する割合は95.0%となっている。

税目別の収入状況は次のとおりとなっており、市民税が24,836千円(1.6%)、固定資産税が10,769千円(0.7%)、市たばこ税が9,374千円(4.6%)それぞれ増加したことなどから、収入済額が市税全体では、前年度に比して47,609千円(1.3%)増加している。

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,561,132,887	43.6	1,536,297,135	43.5	24,835,752	1.6
個人	1,289,567,287	36.1	1,306,369,335	37.0	△16,802,048	△1.3
法人	271,565,600	7.6	229,927,800	6.5	41,637,800	18.1
固定資産税	1,600,585,247	44.7	1,589,816,704	45.0	10,768,543	0.7
軽自動車税	121,090,700	3.4	118,310,826	3.4	2,779,874	2.3
市たばこ税	212,671,925	5.9	203,298,288	5.8	9,373,637	4.6
入湯税	45,942,250	1.3	42,691,650	1.2	3,250,600	7.6
都市計画税	35,708,392	1.0	39,107,897	1.1	△3,399,505	△8.7
計	3,577,131,401	100.0	3,529,522,500	100.0	47,608,901	1.3

市税の収入未済額は179,678千円で、徴収猶予の特例制度による徴収猶予分の収入などにより、前年度に比して81,551千円(△31.2%)減少している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が151,628千円、次いで市民税が16,696千円、都市計画税が9,434千円となっている。

市税の不納欠損額は6,701千円で、前年度に比して11,444千円(△63.1%)減少している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が4,751千円、次いで市民税が1,575千円となっている。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項(執行停止の3年継続による消滅)、同第15条の7第5項(無財産等による即時欠損)及び同第18条(時効による消滅)による処分となっている。

なお、市税の収入状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
市民税	1,579,404,620	1,561,132,887	1,575,277	16,696,456	98.8	98.0	98.3
個人	1,307,657,520	1,289,567,287	1,525,277	16,564,956	98.6	98.2	97.9
現年課税分	1,286,785,369	1,279,812,556	482,375	6,490,438	99.5	99.3	99.2
滞納繰越分	20,872,151	9,754,731	1,042,902	10,074,518	46.7	40.2	32.3
法人	271,747,100	271,565,600	50,000	131,500	99.9	96.6	99.8
現年課税分	265,403,700	265,338,100	-	65,600	100.0	96.7	99.9
滞納繰越分	6,343,400	6,227,500	50,000	65,900	98.2	59.9	27.4
固定資産税	1,756,963,632	1,600,585,247	4,750,654	151,627,731	91.1	87.1	90.8
固定資産税	1,745,148,732	1,588,770,347	4,750,654	151,627,731	91.0	87.0	90.7
現年課税分	1,524,541,800	1,502,732,509	203,300	21,605,991	98.6	94.2	98.1
滞納繰越分	220,606,932	86,037,838	4,547,354	130,021,740	39.0	8.6	7.7
交付金及び納付金	11,814,900	11,814,900	-	-	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	122,431,650	121,090,700	221,800	1,119,150	98.9	98.2	97.3
環境性能割	5,549,600	5,549,600	-	-	100.0	100.0	100.0
種別割	115,722,900	115,131,800	6,000	585,100	99.5	99.4	
現年課税分	114,995,600	114,698,700	-	296,900	99.7	99.4	
滞納繰越分	727,300	433,100	6,000	288,200	59.5		
軽自動車税	1,159,150	409,300	215,800	534,050	35.3	44.8	97.3
現年課税分							99.1
滞納繰越分	1,159,150	409,300	215,800	534,050	35.3	44.8	22.1
市たばこ税	212,671,925	212,671,925	-	-	100.0	100.0	100.0
入湯税	46,742,850	45,942,250	-	800,600	98.3	100.0	100.0
現年課税分	46,742,850	45,942,250	-	800,600	98.3	100.0	100.0
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	45,295,751	35,708,392	153,045	9,434,314	78.8	79.2	81.1
現年課税分	35,488,300	33,805,991	9,800	1,672,509	95.3	94.5	98.1
滞納繰越分	9,807,451	1,902,401	143,245	7,761,805	19.4	6.8	7.7
合計	3,763,510,428	3,577,131,401	6,700,776	179,678,251	95.0	92.7	94.7
現年課税分	3,503,994,044	3,472,366,531	695,475	30,932,038	99.1	96.8	98.8
滞納繰越分	259,516,384	104,764,870	6,005,301	148,746,213	40.4	13.4	11.5

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	219,000,000	229,041,000	229,041,000	-	-	104.6	100.0
2年度	222,160,000	228,072,000	228,072,000	-	-	102.7	100.0
増減額	△3,160,000	969,000	969,000	-	-	-	-
増減率	△1.4	0.4	0.4	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として納付されたものが一定割合で市に譲与されるものであり、当年度は自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税となっている。

収入済額は229,041千円となり、前年度に比して969千円(0.4%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	6,000,000	5,414,000	5,414,000	-	-	90.2	100.0
2年度	6,311,000	6,665,000	6,665,000	-	-	105.6	100.0
増減額	△311,000	△1,251,000	△1,251,000	-	-	-	-
増減率	△4.9	△18.8	△18.8	-	-	-	-

利子割交付金は、県税として納付された県民税利子割の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて市町に交付するものである。

収入済額は5,414千円となり、前年度に比して1,251千円(△18.8%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	16,000,000	21,468,000	21,468,000	-	-	134.2	100.0
2年度	13,000,000	14,509,000	14,509,000	-	-	111.6	100.0
増減額	3,000,000	6,959,000	6,959,000	-	-	-	-
増減率	23.1	48.0	48.0	-	-	-	-

配当割交付金は、県税として納付された県民税配当割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は21,468千円となり、前年度に比して6,959千円(48.0%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	9,000,000	24,895,000	24,895,000	-	-	276.6	100.0
2年度	12,000,000	16,406,000	16,406,000	-	-	136.7	100.0
増減額	△3,000,000	8,489,000	8,489,000	-	-	-	-
増減率	△25.0	51.7	51.7	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は24,895千円となり、前年度に比して8,489千円(51.7%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	34,937,000	56,381,000	56,381,000	-	-	161.4	100.0
2年度	23,000,000	29,398,000	29,398,000	-	-	127.8	100.0
増減額	11,937,000	26,983,000	26,983,000	-	-	-	-
増減率	51.9	91.8	91.8	-	-	-	-

法人事業税交付金は、県税として納付された法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業員数（経過措置として、令和3年度は2/3が法人税割額、1/3が従業者数割額。令和2年度は全額が法人税割額）で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は56,381千円となり、前年度に比して26,983千円（91.8%）増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	700,000,000	776,029,000	776,029,000	-	-	110.9	100.0
2年度	700,000,000	721,068,000	721,068,000	-	-	103.0	100.0
増減額	-	54,961,000	54,961,000	-	-	-	-
増減率	0.0	7.6	7.6	-	-	-	-

地方消費税交付金は、国が県に按分交付する地方消費税を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は776,029千円となり、前年度に比して54,961千円（7.6%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	5,500,000	5,216,610	5,216,610	-	-	94.8	100.0
2年度	5,700,000	5,280,800	5,280,800	-	-	92.6	100.0
増減額	△200,000	△64,190	△64,190	-	-	-	-
増減率	△3.5	△1.2	△1.2	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一部を財源として、県がゴルフ場所在の市町に対して交付するものである。

収入済額は5,217千円となり、前年度に比して64千円（△1.2%）減少している。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	23,000,000	18,934,000	18,934,000	-	-	82.3	100.0
2年度	18,000,000	20,389,000	20,389,000	-	-	113.3	100.0
増減額	5,000,000	△1,455,000	△1,455,000	-	-	-	-
増減率	27.8	△7.1	△7.1	-	-	-	-

環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じて市町へ交付するものである。

収入済額は18,934千円となり、前年度に比して1,455千円(△7.1%)減少している。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	128,188,000	140,139,000	140,139,000	-	-	109.3	100.0
2年度	20,000,000	29,107,000	29,107,000	-	-	145.5	100.0
増減額	108,188,000	111,032,000	111,032,000	-	-	-	-
増減率	540.9	381.5	381.5	-	-	-	-

地方特例交付金は、国の施策により、市の収入が減少した一部を補てんするために、国から地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は140,139千円となり、前年度に比して111,032千円(381.5%)増加している。

これは主として、固定資産税や都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収を補填するために創設された、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金113,813千円(皆増)が交付されたことによるものである。

12 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	8,300,000,000	9,075,450,000	9,075,450,000	-	-	109.3	100.0
2年度	8,100,000,000	8,332,566,000	8,332,566,000	-	-	102.9	100.0
増減額	200,000,000	742,884,000	742,884,000	-	-	-	-
増減率	2.5	8.9	8.9	-	-	-	-

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、国が国税の一部を財源として地方公共団体に交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は9,075,450千円となり、前年度に比して742,884千円(8.9%)増加している。

これは主として、普通交付税の特例的な追加交付等によるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税7,993,001千円(対前年度635,666千円、8.6%)、特別交付税1,082,449千円(対前年度107,218千円、11.0%)となっている。

13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	3,300,000	2,707,000	2,707,000	-	-	82.0	100.0
2年度	3,500,000	2,902,000	2,902,000	-	-	82.9	100.0
増減額	△200,000	△195,000	△195,000	-	-	-	-
増減率	△5.7	△6.7	△6.7	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部を財源とし、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるため、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は2,707千円となり、前年度に比して195千円(△6.7%)減少している。

14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	66,459,000	71,682,585	70,772,804	-	909,781	106.5	98.7
2年度	71,284,000	71,443,692	70,286,242	-	1,157,450	98.6	98.4
増減額	△4,825,000	238,893	486,562	-	△247,669	-	-
増減率	△6.8	0.3	0.7	-	△21.4	-	-

分担金及び負担金は、市が実施する事業の受益者等について徴収するもので、農林業事業などの分担金や各種施設などの負担金がある。

収入済額は70,773千円となり、前年度に比して487千円(0.7%)増加している。

収入未済額は910千円となり、前年度に比して248千円(△21.4%)減少している。

この内訳は、老人保護措置費負担金が261千円、公立及び私立保育料が649千円となっている。

15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	201,892,000	210,919,468	199,330,310	-	11,589,158	98.7	94.5
2年度	195,340,000	206,272,387	192,960,029	607,920	12,704,438	98.8	93.5
増減額	6,552,000	4,647,081	6,370,281	△607,920	△1,115,280	-	-
増減率	3.4	2.3	3.3	皆減	△8.8	-	-

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務等により便益を受けた者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものであり、市営住宅や各種公共施設の利用料、各種証明書交付や申請などの手数料がある。

収入済額は199,330千円となり、前年度に比して6,370千円(3.3%)増加している。

収入未済額は11,589千円となり、前年度に比して1,115千円(△8.8%)減少している。

この主なものは、市営住宅使用料が8,319千円(現年分604千円、過年分7,715千円)、ケーブルテレビ使用料(過年分)2,209千円となっている。

16 款 国庫支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	4,423,821,102	3,627,044,478	3,627,044,478	-	-	82.0	100.0
2年度	7,402,878,434	6,481,578,388	6,481,578,388	-	-	87.6	100.0
増減額	△2,979,057,332	△2,854,533,910	△2,854,533,910	-	-	-	-
増減率	△40.2	△44.0	△44.0	-	-	-	-

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は3,627,044千円となり、前年度に比して2,854,534千円(△44.0%)減少している。

これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金344,626千円が増加したこと、及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金377,000千円が新たに交付されたものの、事業の完了等により放送ネットワーク整備支援事業費補助金318,903千円、特別定額給付金給付事業費補助金3,331,300千円がそれぞれ皆減したことによるものである。

17 款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	1,648,779,900	1,556,938,980	1,556,938,980	-	-	94.4	100.0
2年度	1,638,291,000	1,607,723,109	1,607,723,109	-	-	98.1	100.0
増減額	10,488,900	△50,784,129	△50,784,129	-	-	-	-
増減率	0.6	△3.2	△3.2	-	-	-	-

県支出金は、市町が行う特定の事務事業について、県が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は1,556,939千円となり、前年度に比して50,784千円(△3.2%)減少している。

これは主として、コロナに負けない農業経営実践加速化事業費補助金29,082千円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金23,355千円、参議院議員補欠選挙委託金19,961千円、山口県知事選挙委託金19,846千円などが新たに交付されたものの、認定こども園施設整備交付金56,876千円、企業立地関連基盤整備事業費補助金50,000千円、国勢調査調査委託金16,531千円が事業の完了によりそれぞれ皆減し、さらに、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金14,479千円が減少したことによるものである。

18 款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	123,715,000	175,476,892	170,700,251	-	4,776,641	138.0	97.3
2年度	114,271,000	118,919,832	113,410,357	-	5,509,475	99.2	95.4
増減額	9,444,000	56,557,060	57,289,894	-	△732,834	-	-
増減率	8.3	47.6	50.5	-	△13.3	-	-

財産収入は、市が保有する財産の貸し付けや売却、基金の運用などを行ったことによって生じた現金収入である。

収入済額は170,700千円となり、前年度に比して57,290千円(50.5%)増加している。

これは主として、不動産売払収入が22,584千円減少したものの、林業における素材生産の拡大により立木売払収入が83,287千円増加したことによるものである。

収入未済額は4,777千円となり、前年度に比して733千円(△13.3%)減少している。

この内訳は、土地貸付料が4,351千円、建物貸付料が425千円となっている。

19 款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	375,051,000	379,850,000	379,850,000	-	-	101.3	100.0
2年度	212,051,000	262,744,700	262,744,700	-	-	123.9	100.0
増減額	163,000,000	117,105,300	117,105,300	-	-	-	-
増減率	76.9	44.6	44.6	-	-	-	-

寄附金は、本市のまちづくりや発展などの目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

収入済額は 379,850 千円となり、前年度に比して 117,105 千円（44.6%）増加している。

これは主として、一般寄附金が 47,596 千円減少したものの、長門市ふるさと応援寄附金が 163,701 千円増加したことによるものである。

20 款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	757,429,000	508,143,049	508,143,049	-	-	67.1	100.0
2年度	550,414,000	232,447,956	232,447,956	-	-	42.2	100.0
増減額	207,015,000	275,695,093	275,695,093	-	-	-	-
増減率	37.6	118.6	118.6	-	-	-	-

繰入金は、一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補てんを行ったものである。

収入済額は 508,143 千円となり、前年度に比して 275,695 千円（118.6%）増加している。

これは主として、地域活性化基金の取崩し（前年度 214,337 千円）を行わなかったものの、本庁舎の建設完了による庁舎建設基金の廃止により、庁舎建設基金繰入金が 461,170 千円増加したことによるものである。

21 款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	773,178,088	929,944,071	929,944,071	-	-	120.3	100.0
2年度	833,875,840	1,043,094,119	1,043,094,119	-	-	125.1	100.0
増減額	△60,697,752	△113,150,048	△113,150,048	-	-	-	-
増減率	△7.3	△10.8	△10.8	-	-	-	-

繰越金は、前年度決算で生じた一般会計剰余金について、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計歳入に編入したものである。

収入済額は 929,944 千円となり、前年度に比して 113,150 千円 (△10.8%) 減少している。

なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、当該剰余金のうち 402,717 千円が財政調整基金へ積み立てられている。

22 款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	538,207,000	539,598,038	534,547,362	200,058	4,850,618	99.3	99.1
2年度	656,374,000	642,736,371	636,254,601	-	6,481,770	96.9	99.0
増減額	△118,167,000	△103,138,333	△101,707,239	200,058	△1,631,152	-	-
増減率	△18.0	△16.0	△16.0	皆増	△25.2	-	-

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入について一括して計上したものであり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等がある。

収入済額は 534,547 千円となり、前年度に比して 101,707 千円 (△16.0%) 減少している。

収入未済額は 4,851 千円となり、前年度に比して 1,631 千円 (△25.2%) 減少している。

この主なものは、生活保護費返還金が 3,740 千円となっている。

23 款 市債

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	2,200,700,000	1,138,100,000	1,138,100,000	-	-	51.7	100.0
2年度	2,451,100,000	1,800,610,000	1,800,610,000	-	-	73.5	100.0
増減額	△250,400,000	△662,510,000	△662,510,000	-	-	-	-
増減率	△10.2	△36.8	△36.8	-	-	-	-

市債は、地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。

収入済額は1,138,100千円となり、前年度に比して662,510千円(△36.8%)減少している。

これは主として、消防設備等整備事業が197,400千円、歴史民俗資料館(仮称)整備事業が183,600千円それぞれ増加したものの、光ファイバー網整備事業が708,100千円、中学校施設改修事業が59,400千円それぞれ減少したこと、及び事業の完了により長門湯本温泉観光まちづくり整備事業が122,500千円、小学校情報機器等整備事業が61,800千円、庁舎整備事業40,800千円それぞれ皆減したことによるものである。

(2) 歳出

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	24,025,084,090	21,358,449,496	1,773,435,211	893,199,383	88.9
2年度	26,728,386,274	24,447,050,730	1,296,518,090	984,817,454	91.5
増減額	△2,703,302,184	△3,088,601,234	476,917,121	△91,618,071	-
増減率	△10.1	△12.6	36.8	△9.3	-

支出済額は21,358,449千円で、予算現額24,025,084千円に対する執行率は88.9%となっている。

翌年度繰越額は1,773,435千円で、前年度に比して476,917千円(36.8%)増加している。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、内訳は総務費1,211,412千円、民生費156,696千円、衛生費53,956千円、農林水産業費30,056千円、商工費2,000千円、土木費129,041千円、教育費117,177千円、災害復旧費73,098千円となっている。

款別支出状況について、支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、民生費721,631千円(12.1%)、消防費251,902千円(39.3%)、諸支出金539,377千円(141.6%)となっており、減少した主なものは、総務費3,857,366千円(△53.8%)、商工費639,752千円(△35.9%)、教育費98,034千円(△6.3%)となっている。

なお、款別支出状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	159,450,890	0.7	157,956,558	0.6	1,494,332	0.9
総務費	3,314,321,318	15.5	7,171,687,127	29.3	△3,857,365,809	△53.8
民生費	6,669,420,825	31.2	5,947,789,484	24.3	721,631,341	12.1
衛生費	1,926,543,965	9.0	1,880,836,683	7.7	45,707,282	2.4
労働費	12,408,400	0.1	12,862,200	0.1	△453,800	△3.5
農林水産業費	1,264,857,323	5.9	1,228,423,141	5.0	36,434,182	3.0
商工費	1,140,632,234	5.3	1,780,383,743	7.3	△639,751,509	△35.9
土木費	979,894,046	4.6	998,274,010	4.1	△18,379,964	△1.8
消防費	892,310,695	4.2	640,408,337	2.6	251,902,358	39.3
教育費	1,463,462,588	6.9	1,561,496,558	6.4	△98,033,970	△6.3
災害復旧費	86,584,430	0.4	107,136,578	0.4	△20,552,148	△19.2
公債費	2,528,283,198	11.8	2,578,893,875	10.5	△50,610,677	△2.0
諸支出金	920,279,584	4.3	380,902,436	1.6	539,377,148	141.6
合 計	21,358,449,496	100.0	24,447,050,730	100.0	△3,088,601,234	△12.6

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	161,101,000	159,450,890	-	1,650,110	99.0
2年度	159,632,000	157,956,558	-	1,675,442	99.0
増減額	1,469,000	1,494,332	-	△25,332	-
増減率	0.9	0.9	-	△1.5	-

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出するものである。

支出済額は159,451千円となり、前年度に比して1,494千円(0.9%)増加している。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	4,704,668,000	3,314,321,318	1,211,411,500	178,935,182	70.4
2年度	8,264,293,403	7,171,687,127	866,380,000	226,226,276	86.8
増減額	△3,559,625,403	△3,857,365,809	345,031,500	△47,291,094	-
増減率	△43.1	△53.8	39.8	△20.9	-

総務費は、市の全般的な事務事業のための経費を支出するものであり、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等がある。

支出済額は3,314,321千円となり、前年度に比して3,857,366千円(△53.8%)減少している。

これは主として、ふるさと応援寄附推進事業が77,220千円、香月泰男美術館展示室改修・収蔵庫増床事業が60,458千円それぞれ増加したこと、及び海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業が55,141千円皆増したものの、事業の完了により特別定額給付金給付事業が3,348,173千円、本庁舎建設事業が58,039千円それぞれ皆減したこと、及び光ファイバー網整備事業が666,144千円、一般管理費の職員人件費が67,990千円それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、長門地区告知端末整備事業5,500千円、戸籍住民基本台帳費3,636千円、光ファイバー網整備事業1,202,276千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	7,011,483,000	6,669,420,825	156,696,000	185,366,175	95.1
2年度	6,146,072,000	5,947,789,484	7,600,000	190,682,516	96.8
増減額	865,411,000	721,631,341	149,096,000	△5,316,341	-
増減率	14.1	12.1	1,961.8	△2.8	-

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出するものである。

支出済額は6,669,421千円となり、前年度に比して721,631千円(12.1%)増加している。

これは主として、事業の完了により認定こども園施設整備事業が115,570千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が37,497千円それぞれ皆減したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が432,468千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が36,388千円それぞれ皆増したこと、及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が339,364千円、公立保育所運営費が25,251千円、障害福祉サービス等給付事業が21,929千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業156,696千円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	2,159,758,470	1,926,543,965	53,955,801	179,258,704	89.2
2年度	2,099,146,000	1,880,836,683	162,665,470	55,643,847	89.6
増減額	60,612,470	45,707,282	△108,709,669	123,614,857	-
増減率	2.9	2.4	△66.8	222.2	-

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,926,544千円となり、前年度に比して45,707千円(2.4%)増加している。

これは主として、上下水道事業会計に対する負担金等が127,842千円、予防接種事業が34,804千円それぞれ減少したものの、新型コロナウイルス対策事業が159,751千円、がん検診事業が19,491千円、保健衛生総務費の職員人件費が17,496千円、清掃工場維持管理費が6,284千円それぞれ増加したこと、及び一般廃棄物処理基本計画策定事業が4,698千円皆増したことなどによる

ものである。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス対策事業 53,956 千円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	16,106,000	12,408,400	-	3,697,600	77.0
2年度	16,706,000	12,862,200	1,200,000	2,643,800	77.0
増減額	△600,000	△453,800	△1,200,000	1,053,800	-
増減率	△3.6	△3.5	皆減	39.9	-

労働費は、勤労者福祉、就業促進等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 12,408 千円となり、前年度に比して 454 千円 (△3.5%) 減少している。

これは主として、新型コロナウイルス感染症に対応した緊急経済対策として、雇用維持対策事業が 554 千円皆増したものの、高齢者就業機会確保事業が 563 千円、地域雇用創出事業が 400 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	1,334,864,020	1,264,857,323	30,055,910	39,950,787	94.8
2年度	1,301,588,397	1,228,423,141	23,165,020	50,000,236	94.4
増減額	33,275,623	36,434,182	6,890,890	△10,049,449	-
増減率	2.6	3.0	29.7	△20.1	-

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,264,857 千円となり、前年度に比して 36,434 千円 (3.0%) 増加している。

これは主として、事業の完了によりウンカ水稻被害対策事業が 38,923 千円皆減したこと、及び農業総務費の職員人件費が 31,130 千円、県営中山間地域総合整備事業が 19,801 千円それぞれ減少したものの、コロナに負けない農業経営実践加速事業が 57,980 千円、漁業者経営回復緊急支援事業が 15,450 千円それぞれ皆増したこと、及び林業成長産業化地域創出モデル事業が 36,943 千円、県営農業水路等長寿命化・防災減災事業が 22,260 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、農業水路等長寿命化・防災減災事業 17,330 千円、県営仙

崎漁港漁業資源増進モデル整備事業費負担金 7,500 千円、県営漁港海岸堤防等老朽化対策事業費負担金 3,260 千円、漁港施設整備事業 1,210 千円、県営漁港ストックマネジメント事業費負担金 756 千円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	1,251,129,000	1,140,632,234	2,000,000	108,496,766	91.2
2年度	1,973,645,880	1,780,383,743	87,574,000	105,688,137	90.2
増減額	△722,516,880	△639,751,509	△85,574,000	2,808,629	-
増減率	△36.6	△35.9	△97.7	2.7	-

商工費は、商工業や観光事業の振興に要する経費を支出するものである。
支出済額は1,140,632千円となり、前年度に比して639,752千円(△35.9%)減少している。

これは主として、世界大会等長門市キャンプ招致事業が49,209千円、長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業が34,327千円それぞれ増加したものの、事業の完了等により長門湯本温泉観光まちづくり整備事業が295,632千円、新型コロナウイルス感染症に対応した緊急経済対策として、ながと泊まっ得キャンペーン事業が104,488千円、経営持続化支援事業が78,656千円、中小企業経営安定資金融資保証料補助金が40,589千円、新型コロナウイルス感染症対応環境整備事業が36,798千円、緊急経営維持対策事業が34,418千円それぞれ皆減したこと、及び三隅地区工場用地整備事業が105,581千円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業2,000千円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	1,187,317,400	979,894,046	129,041,000	78,382,354	82.5
2年度	1,149,767,200	998,274,010	123,788,400	27,704,790	86.8
増減額	37,550,200	△18,379,964	5,252,600	50,677,564	-
増減率	3.3	△1.8	4.2	182.9	-

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出するものである。

支出済額は979,894千円となり、前年度に比して18,380千円(△1.8%)減少している。

これは主として、市道仙崎小浜線改良事業が 39,076 千円、市道湊中央 2 号線他改良事業が 23,509 千円（皆増）増加したものの、市道八幡線改良事業が 54,778 千円、市道志道田線改良事業が 28,275 千円（皆減）減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、地籍調査事業 62,161 千円、市道本郷畑線改良事業 19,400 千円、市道白方大窪線改良事業 15,163 千円、市道土手正楽寺線改良事業 13,320 千円、過疎対策事業の橋梁等改修事業 11,431 千円、三隅地区河川等維持管理費 4,328 千円、市道八ツ面江良線改良事業 3,238 千円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	906,528,000	892,310,695	-	14,217,305	98.4
2年度	661,511,000	640,408,337	-	21,102,663	96.8
増減額	245,017,000	251,902,358	-	△6,885,358	-
増減率	37.0	39.3	-	△32.6	-

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 892,311 千円となり、前年度に比して 251,902 千円（39.3%）増加している。

これは主として、小型動力ポンプ付積載車整備事業が 25,526 千円（皆減）、非常備消防費の消防機庫等整備事業が 20,941 千円それぞれ減少したものの、常備消防費の消防車両等更新事業が 224,092 千円、消防庁舎等維持管理費が 70,366 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	1,635,355,200	1,463,462,588	117,177,000	54,715,612	89.5
2年度	1,820,003,272	1,561,496,558	1,545,200	256,961,514	85.8
増減額	△184,648,072	△98,033,970	115,631,800	△202,245,902	-
増減率	△10.1	△6.3	7,483.3	△78.7	-

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,463,463 千円となり、前年度に比して 98,034 千円（△6.3%）減少している。

これは主として、歴史民俗資料館（仮称）整備事業が 197,464 千円、給食

調理業務委託事業が 72,941 千円それぞれ増加したものの、事業の完了により G I G A スクール構想に基づく小・中学校情報機器等整備事業が 261,843 千円（皆減）、学校給食費の職員人件費が 46,655 千円、中学校費の学校施設改修事業が 35,993 千円、学校給食費が 27,790 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、中学校費の学校施設改修事業 111,787 千円、長門中央公民館維持管理費 5,390 千円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	175,685,400	86,584,430	73,098,000	16,002,970	49.3
2年度	152,850,000	107,136,578	22,600,000	23,113,422	70.1
増減額	22,835,400	△20,552,148	50,498,000	△7,110,452	-
増減率	14.9	△19.2	223.4	△30.8	-

災害復旧費は、災害により被災した公共施設等の復旧工事に要する経費を支出するものである。

支出済額は 86,584 千円となり、前年度に比して 20,552 千円（△19.2%）減少している。

翌年度繰越額は、現年公共土木施設災害復旧事業 69,857 千円、現年農地農業用施設災害復旧事業 3,242 千円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	2,533,290,000	2,528,283,198	-	5,006,802	99.8
2年度	2,583,894,000	2,578,893,875	-	5,000,125	99.8
増減額	△50,604,000	△50,610,677	-	6,677	-
増減率	△2.0	△2.0	-	0.1	-

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出するものである。

支出済額は 2,528,283 千円となり、前年度に比して 50,611 千円（△2.0%）減少している。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	922,798,000	920,279,584	-	2,518,416	99.7
2年度	391,383,000	380,902,436	-	10,480,564	97.3
増減額	531,415,000	539,377,148	-	△7,962,148	-
増減率	135.8	141.6	-	△76.0	-

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出を一括して計上したものである。

支出済額は920,280千円となり、前年度に比して539,377千円(141.6%)増加している。

これは主として、庁舎建設基金の廃止により、基金残高を一般会計に繰り入れた後、新たに設置した公共施設維持補修等基金へ積み立てたことなどにより398,881千円及び減債基金費が81,277千円増加し、さらに、前年度に生じた余剰金のうち402,717千円を地方財政法第7条に基づき財政調整基金へ積み立てたことなどから、財政調整基金費が54,194千円増加したことなどによるものである。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区分	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額 (A)-(B)	不用額	充用率 (B)/(A)
3年度	40,032,000	15,031,400	25,000,600	25,000,600	37.5
2年度	28,000,000	20,105,878	7,894,122	7,894,122	71.8
増減額	12,032,000	△5,074,478	17,106,478	17,106,478	-
増減率	43.0	△25.2	216.7	216.7	-

予備費は、当初想定していなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額は15,031千円となり、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款名	充当事業名	充当細節名	充用額
災害復旧費	現年林業用施設災害復旧事業	現年発生災害復旧工事	383,300
		測量・設計・登記等委託料	12,139,600
	現年公共土木施設災害復旧事業	災害復旧委託料	1,326,000
		現年発生災害復旧工事	1,182,500
合 計			15,031,400

4 特別会計

<決算概要>

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市では、国民健康保険事業、湯本温泉事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4つを設置している。

総計決算額は、歳入額 10,351,908 千円、歳出額 9,794,723 千円で、歳入歳出差引額は 557,185 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 557,185 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 474,889 千円を控除した単年度収支は 82,296 千円の黒字となっている。

また、これに国民健康保険基金等の積立金等を加味した実質単年度収支については 83,331 千円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	10,351,907,757	10,217,162,711	134,745,046	1.3
歳出総額	②	9,794,722,753	9,739,021,572	55,701,181	0.6
形式収支(①-②)	③	557,185,004	478,141,139	79,043,865	16.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	-	3,252,200	△3,252,200	皆減
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	④	-	3,252,200	△3,252,200
実質収支(③-④)	⑤	557,185,004	474,888,939	82,296,065	17.3
前年度実質収支	⑥	474,888,939	525,850,595	△50,961,656	△9.7
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	82,296,065	△50,961,656	133,257,721	△261.5
積立金	⑧	1,034,966	55,761,932	△54,726,966	△98.1
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	6,900,000	△6,900,000	皆減
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		83,331,031	△2,099,724	85,430,755	△4,068.7

<歳入総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	10,000,178,200	10,445,239,261	10,351,907,757	17,616,505	75,714,999	103.5	99.1
2年度	10,057,523,000	10,328,987,144	10,217,162,711	19,263,728	92,560,705	101.6	98.9
増減額	△57,344,800	116,252,117	134,745,046	△1,647,223	△16,845,706	-	-
増減率	△0.6	1.1	1.3	△8.6	△18.2	-	-

収入済額は 10,351,908 千円で、予算現額 10,000,178 千円に対する割合は

103.5%、調定額 10,445,239 千円に対する割合は 99.1%となっている。

不納欠損額は 17,617 千円で、その内訳は、国民健康保険料が 15,107 千円、介護保険料が 1,798 千円、介護保険事業における雑入が 683 千円、後期高齢者医療保険料が 27 千円となっている。

収入未済額は 75,715 千円で、その主なものは次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
国民健康保険料	843,251,545	758,987,615	15,107,401	69,156,529	90.0	88.9	87.7
現年度分	762,386,630	745,438,712	-	16,947,918	97.8	97.8	97.0
滞納繰越分	80,864,915	13,548,903	15,107,401	52,208,611	16.8	19.2	16.4
配湯利用料	7,107,907	6,661,810	-	446,097	93.7	82.5	86.4
現年度分	5,952,820	5,681,480	-	271,340	95.4	90.6	100.0
滞納繰越分	1,155,087	980,330	-	174,757	84.9	37.2	48.8
介護保険料	786,314,252	779,548,028	1,798,455	4,967,769	99.1	98.7	98.5
現年度分	777,918,290	777,515,200	-	403,090	99.9	99.8	99.7
滞納繰越分	8,395,962	2,032,828	1,798,455	4,564,679	24.2	17.1	11.2
後期高齢者医療保険料	490,132,500	489,122,667	27,384	982,449	99.8	99.7	99.5
現年度分	488,418,130	488,325,801	-	92,329	100.0	99.9	99.9
滞納繰越分	1,714,370	796,866	27,384	890,120	46.5	51.5	37.2
合 計	2,126,806,204	2,034,320,120	16,933,240	75,552,844	95.7	94.9	94.2

また、主な財源である一般会計からの繰入金の状況は、特別会計全体で 1,275,462 千円となり、前年度に比して 1,864 千円 (0.1%) 増加している。

会計別では、繰入額が最も多いのは、介護保険事業で 646,458 千円となっており、次いで国民健康保険事業が 421,302 千円となっている。

歳入に占める繰入額の割合でみると、湯本温泉事業が 30.7% (2,952 千円)、次いで後期高齢者医療事業が 29.0% (204,750 千円) となっている。

(単位：円、%)

会計別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	繰入額	歳入に占める繰入額の割合	繰入額	歳入に占める繰入額の割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	421,301,982	7.9	429,095,075	8.2	△7,793,093	△1.8
湯本温泉事業	2,952,177	30.7	7,865,483	58.8	△4,913,306	△62.5
介護保険事業	646,458,478	15.0	632,720,761	14.7	13,737,717	2.2
後期高齢者医療事業	204,749,593	29.0	203,916,755	29.2	832,838	0.4
計	1,275,462,230	12.3	1,273,598,074	12.5	1,864,156	0.1

<歳出総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	10,000,178,200	9,794,722,753	-	205,455,447	97.9
2年度	10,057,523,000	9,739,021,572	4,952,200	313,549,228	96.8
増減額	△57,344,800	55,701,181	△4,952,200	△108,093,781	-
増減率	△0.6	0.6	皆減	△34.5	-

支出済額は9,794,723千円で、予算現額10,000,178千円に対する執行率は97.9%となっている。

なお、各特別会計の決算状況については次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

また、平成30年度からは、国が「公費の拡充」と「運営の都道府県化」を軸とする国民健康保険制度改革を施行したことにより、県と市町がともに国民健康保険の保険者となり、財政責任を県が担う仕組みとなっている。

これにより、市は国保財政の責任主体となる県事業費納付金を納付し、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

決算額は、歳入5,334,645千円、歳出4,881,201千円で、歳入歳出差引額は453,444千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	4,894,689,000	5,419,071,003	5,334,644,918	15,107,401	69,318,684	109.0	98.4
2年度	4,950,203,000	5,300,488,121	5,202,579,430	16,211,436	81,697,255	105.1	98.2
増減額	△55,514,000	118,582,882	132,065,488	△1,104,035	△12,378,571	-	-
増減率	△1.1	2.2	2.5	△6.8	△15.2	-	-

収入済額は5,334,645千円で、予算現額4,894,689千円に対する割合は109.0%、調定額5,419,071千円に対する割合は98.4%となっている。

また、収入済額は前年度に比して132,065千円（2.5%）増加している。

これは主として、被保険者数の減少により国民健康保険料が24,584千円、繰入金7,793千円それぞれ減少したものの、普通交付金の増により県支出金137,561千円、繰越金33,622千円それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額は15,107千円で、一般被保険者国民健康保険料13,837千円、退職被保険者等国民健康保険料1,271千円となっている。

不納欠損の事由は、国民健康保険法第110条第1項（時効による消滅）及び地方税法第15条の7第4項（執行停止の3年継続による消滅）による処分

となっている。

収入未済額は69,319千円で、その主なものは、一般被保険者国民健康保険料が68,977千円、退職被保険者等国民健康保険料が180千円となっている。

なお、国民健康保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
3年度	現年度分	762,386,630	745,438,712	-	16,947,918	97.8
	滞納繰越分	80,864,915	13,548,903	15,107,401	52,208,611	16.8
	計	843,251,545	758,987,615	15,107,401	69,156,529	90.0
2年度	現年度分	781,636,540	764,469,667	-	17,166,873	97.8
	滞納繰越分	99,725,230	19,101,952	16,211,436	64,411,842	19.2
	計	881,361,770	783,571,619	16,211,436	81,578,715	88.9
増減	現年度分	△19,249,910	△19,030,955	-	△218,955	0.0
	滞納繰越分	△18,860,315	△5,553,049	△1,104,035	△12,203,231	△2.4
	計	△38,110,225	△24,584,004	△1,104,035	△12,422,186	1.1

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	4,894,689,000	4,881,201,338	-	13,487,662	99.7
2年度	4,950,203,000	4,817,836,190	-	132,366,810	97.3
増減額	△55,514,000	63,365,148	-	△118,879,148	-
増減率	△1.1	1.3	-	△89.8	-

支出済額は4,881,201千円で、予算現額4,894,689千円に対する執行率は99.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比して63,365千円(1.3%)増加している。

これは主として、医療給付費、介護納付金及び後期高齢者支援金等の減により国民健康保険事業費納付金が95,419千円減少したものの、療養諸費及び高額療養費の増により保険給付費が151,798千円増加したことなどによるものである。

保険給付費の支出済額は3,643,012千円で、前年度に比して151,798千円(4.3%)の増加となり、歳出総額に占める割合は74.6%となっている。

不用額は13,488千円で、その主なものは、一般被保険者高額療養費が2,294千円、出産育児一時金2,100千円、一般被保険者保険料還付金2,041千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費	3,138,645,127	3,010,760,450	127,884,677	4.2
療養給付費	3,115,867,054	2,988,063,034	127,804,020	4.3
療養費	14,335,737	14,275,524	60,213	0.4
審査支払手数料	8,442,336	8,421,892	20,444	0.2
高額療養費	498,378,198	472,288,963	26,089,235	5.5
移送費	-	-	-	-
出産育児諸費	2,488,630	4,514,312	△2,025,682	△44.9
出産育児一時金	2,488,000	4,512,002	△2,024,002	△44.9
支払手数料	630	2,310	△1,680	△72.7
葬祭諸費	3,500,000	3,650,000	△150,000	△4.1
合 計	3,643,011,955	3,491,213,725	151,798,230	4.3

本市の当年度末における一般被保険者は5,264世帯、7,727人となっており、行政区域内人口の減少と比例し、被保険者世帯、被保険者数とも前年度に比して減少している。住民基本台帳人口32,031人に占める割合は24.1%となっている。

山口県国民健康保険団体連合会の国保医療費統計によると、本市の医療費総額は4,083,642千円となり、前年度に比して169,664千円(4.3%)増加している。

本市における1人当たり費用額は、前年度に比して34,741円(7.3%)増加の510,200円となっており、県平均469,289円と比較すると40,911円高くなっている。

(参考) 医療費の推移

山口県国民健康保険団体連合会「医療費統計」より

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度		令和3年度県内計	
	費用額	構成比	費用額	構成比	増減額	増減率	費用額	構成比
入院	1,872,023	45.8	1,837,241	46.9	34,782	1.9	56,069,521	43.4
通院	1,215,537	29.8	1,087,708	27.8	127,829	11.8	42,516,274	32.9
歯科	206,270	5.1	193,497	4.9	12,773	6.6	7,972,501	6.2
調剤	789,812	19.3	795,532	20.3	△5,720	△0.7	22,644,105	17.5
合計	4,083,642	100.0	3,913,978	100.0	169,664	4.3	129,202,401	100.0
平均被保険者数	8,004		8,232		△228	△2.8	275,315	
1人当たり費用	510,200		475,459		34,741	7.3	469,289	

※令和3年度年間累計(令和3年3月診療分～令和4年2月診療分)

$$1人当たり費用(円) = \frac{\text{費用額合計}}{\text{平均被保険者数}}$$

(2) 湯本温泉事業特別会計

この会計は、市営で行う湯本温泉の温泉配湯事業に関する収支を経理するものである。

配湯利用料や一般会計からの繰入金を主な財源として、施設の整備や管理運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入 9,615 千円、歳出 9,615 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、一般会計からの繰入金により収支の均衡が図られている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	10,708,000	10,060,684	9,614,587	-	446,097	89.8	95.6
2年度	13,987,000	14,538,141	13,383,054	-	1,155,087	95.7	92.1
増減額	△3,279,000	△4,477,457	△3,768,467	-	△708,990	-	-
増減率	△23.4	△30.8	△28.2	-	△61.4	-	-

収入済額は 9,615 千円で、予算現額 10,708 千円に対する割合は 89.8%、調定額 10,061 千円に対する割合は 95.6%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 3,768 千円 (△28.2%) 減少している。

これは主として、使用料及び手数料が 1,202 千円増加したものの、湯本温泉事業特別会計の収支の均衡を図るための一般会計からの繰入金が 4,913 千円減少したことによるものである。

収入未済額は 446 千円で、全額が配湯利用料となっている。

なお、配湯利用料の収納状況については、次のとおりである。

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
3年度	現年度分	5,952,820	5,681,480	-	271,340	95.4
	滞納繰越分	1,155,087	980,330	-	174,757	84.9
	計	7,107,907	6,661,810	-	446,097	93.7
2年度	現年度分	5,620,360	5,090,030	-	530,330	90.6
	滞納繰越分	994,757	370,000	-	624,757	37.2
	計	6,615,117	5,460,030	-	1,155,087	82.5
増減	現年度分	332,460	591,450	-	△258,990	4.8
	滞納繰越分	160,330	610,330	-	△450,000	47.7
	計	492,790	1,201,780	-	△708,990	11.2

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	10,708,000	9,614,587	-	1,093,413	89.8
2年度	13,987,000	13,383,054	-	603,946	95.7
増減額	△3,279,000	△3,768,467	-	489,467	-
増減率	△23.4	△28.2	-	81.0	-

支出済額は9,615千円で、予算現額10,708千円に対する執行率は89.8%となっている。

また、支出済額は前年度に比して3,768千円(△28.2%)減少している。

これは、職員人件費が1,557千円増加したものの、過年分の消費税及び地方消費税の申告等により一般管理費が3,133千円、施設維持補修工事の完了等により貯配湯費が2,193千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、温泉事業費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般管理費	6,045,017	7,620,984	△1,575,967	△20.7
貯配湯費	3,569,570	5,762,070	△2,192,500	△38.1
合 計	9,614,587	13,383,054	△3,768,467	△28.2

(3) 介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法第3条第2項の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を主な財源として、介護保険事業の運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入4,302,092千円、歳出4,212,340千円で、歳入歳出差引額は89,752千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	4,396,775,200	4,309,541,186	4,302,091,697	2,481,720	4,967,769	97.8	99.8
2年度	4,399,809,000	4,313,083,477	4,301,979,130	2,575,910	8,528,437	97.8	99.7
増減額	△3,033,800	△3,542,291	112,567	△94,190	△3,560,668	-	-
増減率	△0.1	△0.1	0.0	△3.7	△41.8	-	-

収入済額は4,302,092千円で、予算現額4,396,775千円に対する割合は97.8%、調定額4,309,541千円に対する割合は99.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比して113千円（微増）増加している。

不納欠損額は2,482千円で、第1号被保険者保険料が1,798千円、返納金が683千円となっている。

不納欠損の事由は、介護保険法第200条第1項（時効による消滅）及び地方税法第15条の7第4項（執行停止の3年継続による消滅）による処分となっている。

収入未済額は4,968千円で、全額が第1号被保険者保険料となっている。

なお、介護保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
3年度	現年度分	777,918,290	777,515,200	-	403,090	99.9
	滞納繰越分	8,395,962	2,032,828	1,798,455	4,564,679	24.2
	計	786,314,252	779,548,028	1,798,455	4,967,769	99.1
2年度	現年度分	783,248,740	781,564,590	-	1,684,150	99.8
	滞納繰越分	10,533,770	1,796,838	2,575,910	6,161,022	17.1
	計	793,782,510	783,361,428	2,575,910	7,845,172	98.7
増減	現年度分	△5,330,450	△4,049,390	-	△1,281,060	0.1
	滞納繰越分	△2,137,808	235,990	△777,455	△1,596,343	7.1
	計	△7,468,258	△3,813,400	△777,455	△2,877,403	0.4

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	4,396,775,200	4,212,339,987	-	184,435,213	95.8
2年度	4,399,809,000	4,219,949,659	4,952,200	174,907,141	95.9
増減額	△3,033,800	△7,609,672	△4,952,200	9,528,072	-
増減率	△0.1	△0.2	皆減	5.4	-

支出済額は4,212,340千円で、予算現額4,396,775千円に対する執行率は95.8%となっている。

また、支出済額は前年度に比して7,610千円（△0.2%）減少している。

これは、サービス利用件数の増加などにより保険給付費が64,350千円（1.7%）、総務費が13,396千円（20.1%）、地域支援事業費が6,755千円（4.3%）それぞれ増加したものの、基金積立金が54,830千円（△99.0%）、諸支出金が37,281千円（△51.1%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額は184,435千円で、その主なものは、介護サービス給付費が63,500千円、施設介護サービス給付費が29,342千円、地域密着型介護サービス給付費が13,631千円などとなっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
サービス等諸費	3,613,189,776	3,536,900,114	76,289,662	2.2
介護サービス給付費	1,199,394,555	1,205,350,248	△5,955,693	△0.5
地域密着型介護サービス給付費	505,584,828	473,522,902	32,061,926	6.8
施設介護サービス給付費	1,701,113,458	1,653,232,889	47,880,569	2.9
居宅介護福祉用具購入費	3,702,499	3,522,040	180,459	5.1
居宅介護住宅改修費	7,543,263	9,453,839	△1,910,576	△20.2
居宅介護サービス計画給付費	195,851,173	191,818,196	4,032,977	2.1
介護予防サービス等諸費	69,147,670	60,976,206	8,171,464	13.4
介護予防サービス給付費	45,834,160	39,493,661	6,340,499	16.1
地域密着型介護予防サービス給付費	2,491,173	2,342,407	148,766	6.4
介護予防福祉用具購入費	975,774	1,373,684	△397,910	△29.0
介護予防住宅改修費	5,525,603	4,952,664	572,939	11.6
介護予防サービス計画給付費	14,320,960	12,813,790	1,507,170	11.8
審査支払手数料	4,621,089	4,798,639	△177,550	△3.7
高額介護サービス等費	84,720,339	82,327,097	2,393,242	2.9
高額介護サービス費	84,703,967	82,318,918	2,385,049	2.9
高額介護予防サービス費	16,372	8,179	8,193	100.2
高額医療合算介護サービス費	13,709,689	14,253,170	△543,481	△3.8
高額医療合算介護サービス費	13,675,854	14,109,021	△433,167	△3.1
高額医療合算介護予防サービス費	33,835	144,149	△110,314	△76.5
特定入所者介護サービス等費	146,497,497	168,280,888	△21,783,391	△12.9
特定入所者介護サービス費	146,380,391	168,214,176	△21,833,785	△13.0
特例特定入所者介護サービス費	-	-	-	-
特定入所者介護予防サービス費	117,106	66,712	50,394	75.5
合 計	3,931,886,060	3,867,536,114	64,349,946	1.7

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、山口県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金と後期高齢者医療保険料を主な財源として、山口県後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、歳入 705,557 千円、歳出 691,567 千円で、歳入歳出差引額は 13,990 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	698,006,000	706,566,388	705,556,555	27,384	982,449	101.1	99.9
2年度	693,524,000	700,877,405	699,221,097	476,382	1,179,926	100.8	99.8
増減額	4,482,000	5,688,983	6,335,458	△448,998	△197,477	-	-
増減率	0.6	0.8	0.9	△94.3	△16.7	-	-

収入済額は705,557千円で、予算現額698,006千円に対する割合は101.1%、調定額706,566千円に対する割合は99.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比して6,335千円(0.9%)増加している。

これは主として、前年度の歳計剰余金が減少したことにより繰越金が1,690千円(△12.9%)減少したものの、均等割額の軽減見直しなどにより後期高齢者医療保険料が7,638千円(1.6%)増加したことによるものである。

不納欠損額は27千円で、全額が普通徴収保険料となっている。

不納欠損の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効による消滅)及び地方税法第15条の7第5項(無財産等による即時欠損)による処分となっている。

収入未済額は982千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
3年度	現年度分	488,418,130	488,325,801	-	92,329	100.0
	滞納繰越分	1,714,370	796,866	27,384	890,120	46.5
	計	490,132,500	489,122,667	27,384	982,449	99.8
2年度	現年度分	480,892,478	480,327,043	-	565,435	99.9
	滞納繰越分	2,248,458	1,157,585	476,382	614,491	51.5
	計	483,140,936	481,484,628	476,382	1,179,926	99.7
増減	現年度分	7,525,652	7,998,758	-	△473,106	0.1
	滞納繰越分	△534,088	△360,719	△448,998	275,629	△5.0
	計	6,991,564	7,638,039	△448,998	△197,477	0.1

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3年度	698,006,000	691,566,841	-	6,439,159	99.1
2年度	693,524,000	687,852,669	-	5,671,331	99.2
増減額	4,482,000	3,714,172	-	767,828	-
増減率	0.6	0.5	-	13.5	-

支出済額は 691,567 千円で、予算現額 698,006 千円に対する執行率は 99.1%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 3,714 千円 (0.5%) 増加している。

これは主として、後期高齢者医療保険料収入が増加したことにより後期高齢者医療広域連合納付金が 4,003 千円 (0.6%) 増加したことなどによるものである。

不用額は 6,439 千円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 4,680 千円、保険料還付金が 917 千円などとなっている。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	677,368,282	673,365,459	4,002,823	0.6

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	2年度末 現在高	3年度中			3年度末 現在高	
		増加	減少	計		
土地	行政財産	1,977,865	69	9,559	△9,490	1,968,375
	普通財産	53,382,452	10,139	657	9,482	53,391,934
	合計	55,360,317	10,208	10,216	△8	55,360,309
建物	行政財産	242,874	24	1,721	△1,697	241,177
	普通財産	8,323	1,440	76	1,364	9,687
	合計	251,197	1,464	1,797	△333	250,864

土地の決算年度末現在高は55,360,309㎡で、当年度中に8㎡減少している。

これは主として、野波瀬運動公園6,695㎡、旧日置高齢者コミュニティセンター1,573㎡及び熊野山公園グラウンド1,138㎡を行政財産から普通財産へ移管したことなどによるものである。

建物の決算年度末現在高は250,864㎡で、当年度中に333㎡減少している。

これは主として、行政財産については、地域仕事センター（倉庫）を解体撤去したことなどから1,697㎡減少し、普通財産については、仙崎公民館建設用地として寄附採納があったことなどから1,364㎡増加したことによるものである。

イ 山林

土地の権利の区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
所有	52,922,394	-	52,922,394	1,222,509	6,733	1,229,242
うち分収	1,901,835	-	1,901,835	65,593	1,115	66,708
分収	-	-	-	-	-	-
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合計	52,922,394	-	52,922,394	1,222,509	6,733	1,229,242

山林の決算年度末現在高は52,922,394㎡で、当年度中増減はなかった。

立木の推定蓄積量は1,229,242㎡で、当年度中に6,733㎡増加している。

ウ 有価証券

(単位：千円)

2年度末 現在高	3年度中			3年度末 現在高
	増加	減少	計	
(1団体) 2,000	-	-	-	(1団体) 2,000

有価証券の決算年度末現在高は2,000千円で、当年度中増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

2年度末 現在高	3年度中			3年度末 現在高
	増加	減少	計	
(27団体) 262,940	-	-	-	(27団体) 262,940

出資金の決算年度末現在高は262,940千円で、当年度中増減はなかった。

(2) 物品

ア 車両

(単位：台)

区 分	2年度末 現在高	3年度中			3年度末 現在高
		増加	減少	計	
庁用車等	147	6	6	-	147

車両の決算年度末現在高は147台で、当年度中に6台増加し、6台減少している。

なお、台帳等の精査により、前年度末現在高等を修正している。

イ 重要備品

(単位：件)

区 分	2年度末 現在高	3年度中			3年度末 現在高
		増加	減少	計	
重要備品	554	1	-	1	555

重要備品の決算年度末現在高は555件で、当年度中に1件増加している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中			3年度末 現在高
		増加	減少	計	
地域総合整備資金貸付金	24,200	-	24,200	△24,200	-
市民税特別徴収金	155,674	-	2,184	△2,184	153,490
合 計	179,874	-	26,384	△26,384	153,490

債権の決算年度末現在高は153,490千円で、当年度中に26,384千円減少している。

(4) 基金

決算年度末における基金の保有状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基 金	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	出納閉鎖時 現在高
財政調整基金	2,641,759	406,296	3,048,055	3,048,055
減債基金	86,114	81,369	167,483	167,483
職員退職手当基金	551,460	747	552,207	552,207
地域福祉振興基金	261,094	354	261,448	261,448
観光振興基金	7,239	1,010	8,249	8,249
子ども教育ゆめ基金	7,427	60	7,487	7,487
香月泰男美術館運営基金	109,071	148	109,219	108,359
国民健康保険基金	355,383	482	355,865	355,865
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	11,914	16	11,930	11,930
介護給付費準備基金	415,294	△6,347	408,947	408,947
県収入証紙調達基金	4,000	0	4,000	4,000
土地開発基金(現金、貸付金)	330,137	448	330,585	330,585
すこやかながとワクチン基金	0	0	0	0
地域活性化基金	2,217,952	△211,622	2,006,330	2,006,330
庁舎建設基金	495,649	△495,649	0	0
再生可能エネルギー活用基金	282	59	341	341
森林環境整備基金	15,619	1,437	17,056	17,056
湯本温泉みらい振興基金	18,913	22,160	41,073	12,199
環境整備協力費基金	0	6,009	6,009	6,009
公共施設維持補修等基金		398,881	398,881	398,881
合 計	7,529,307	205,858	7,735,165	7,705,431

基金の決算年度末現在高は7,735,165千円で、当年度中に205,858千円増加している。

なお、出納整理期間において、一般会計等への繰り入れのため、取り崩しを行ったことなどにより、5月末時点の現在高は7,705,431千円となっている。

6 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された特定目的のために定額の資金を運用する基金である長門市県収入証紙調達基金及び長門市土地開発基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 長門市県収入証紙調達基金

当基金は、山口県収入証紙の購入及び売捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、4,000 千円 of 原資を基に運用されている。

基金回転率(証紙売捌き高/基金額)は 1.6 回となっている。

なお、県収入証紙売捌手数料 193 千円は、一般会計で収納されている。

決算年度末現在の長門市県収入証紙調達基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

証紙	2 年度末現在高	受入額	売捌き高	3 年度末現在高
	3,844	5,858	6,402	3,300
現金	2 年度末現在高	収入額	支出額	3 年度末現在高
	156	6,402	5,858	700

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 長門市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

決算年度末現在の長門市土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分		2 年度末 現 在 高	3 年度中			3 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
不動産	面積	80,961	-	-	-	80,961
	金額	117,977	-	-	-	117,977
現 金		330,137	448	-	448	330,585
一般会計貸付金		-	-	-	-	-
合 計		448,114	448	-	448	448,562

土地開発基金残高は 448,562 千円で、当年度中に運用利息が生じたことから、現金が 448 千円増加している。

長門市土地開発基金で保有する土地の主なものは次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分	2年度末現在高		3年度中増減高		3年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
大河内ダム周辺環境整備用地	18,875	21,430	-	-	18,875	21,430
田代残土処理場用地	18,326	6,962	-	-	18,326	6,962
小田地区地すべり対策事業用地	16,434	310	-	-	16,434	310
大浦地区地すべり対策事業用地	7,350	6,149	-	-	7,350	6,149
油谷地区公共残土処理用地	3,308	2,159	-	-	3,308	2,159
油谷支所駐車場用地	882	21,592	-	-	882	21,592

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

審 査 資 料

目 次

資料 1	款別歳入歳出年度比較表-----	53
資料 2	歳出節別集計表-----	56
資料 3	税外収入の収入未済額の状況-----	59
資料 4	翌年度繰越額及び不用額の状況-----	60
資料 5	財政分析（普通会計の状況）-----	62

資料 1

款別歳入歳出年度比較表

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	24,956,816,712	25,376,994,801	23,048,177,316	100.0	△2,328,817,485	△9.2
市税	3,703,631,441	3,529,522,500	3,577,131,401	15.5	47,608,901	1.3
地方譲与税	210,774,019	228,072,000	229,041,000	1.0	969,000	0.4
利子割交付金	5,586,000	6,665,000	5,414,000	0.0	△1,251,000	△18.8
配当割交付金	16,371,000	14,509,000	21,468,000	0.1	6,959,000	48.0
株式等譲渡所得割交付金	8,545,000	16,406,000	24,895,000	0.1	8,489,000	51.7
法人事業税交付金		29,398,000	56,381,000	0.2	26,983,000	91.8
地方消費税交付金	588,042,000	721,068,000	776,029,000	3.4	54,961,000	7.6
ゴルフ場利用税交付金	5,431,020	5,280,800	5,216,610	0.0	△64,190	△1.2
自動車取得税交付金	35,488,968					
環境性能割交付金	10,490,000	20,389,000	18,934,000	0.1	△1,455,000	△7.1
地方特例交付金	72,699,000	29,107,000	140,139,000	0.6	111,032,000	381.5
地方交付税	8,267,983,000	8,332,566,000	9,075,450,000	39.4	742,884,000	8.9
交通安全対策特別交付金	2,929,000	2,902,000	2,707,000	0.0	△195,000	△6.7
分担金及び負担金	111,635,811	70,286,242	70,772,804	0.3	486,562	0.7
使用料及び手数料	234,414,791	192,960,029	199,330,310	0.9	6,370,281	3.3
国庫支出金	2,647,955,599	6,481,578,388	3,627,044,478	15.7	△2,854,533,910	△44.0
県支出金	1,617,036,181	1,607,723,109	1,556,938,980	6.8	△50,784,129	△3.2
財産収入	93,910,835	113,410,357	170,700,251	0.7	57,289,894	50.5
寄附金	62,100,000	262,744,700	379,850,000	1.6	117,105,300	44.6
繰入金	922,136,215	232,447,956	508,143,049	2.2	275,695,093	118.6
繰越金	851,834,301	1,043,094,119	929,944,071	4.0	△113,150,048	△10.8
諸収入	828,665,531	636,254,601	534,547,362	2.3	△101,707,239	△16.0
市債	4,659,157,000	1,800,610,000	1,138,100,000	4.9	△662,510,000	△36.8
歳 出	23,913,722,593	24,447,050,730	21,358,449,496	100.0	△3,088,601,234	△12.6
議会費	160,241,454	157,956,558	159,450,890	0.7	1,494,332	0.9
総務費	6,200,864,668	7,171,687,127	3,314,321,318	15.5	△3,857,365,809	△53.8
民生費	6,075,491,647	5,947,789,484	6,669,420,825	31.2	721,631,341	12.1
衛生費	1,855,952,948	1,880,836,683	1,926,543,965	9.0	45,707,282	2.4
労働費	11,918,300	12,862,200	12,408,400	0.1	△453,800	△3.5
農林水産業費	1,383,910,017	1,228,423,141	1,264,857,323	5.9	36,434,182	3.0
商工費	1,816,429,756	1,780,383,743	1,140,632,234	5.3	△639,751,509	△35.9
土木費	1,061,085,692	998,274,010	979,894,046	4.6	△18,379,964	△1.8
消防費	650,759,398	640,408,337	892,310,695	4.2	251,902,358	39.3
教育費	1,649,562,542	1,561,496,558	1,463,462,588	6.9	△98,033,970	△6.3
災害復旧費	42,674,310	107,136,578	86,584,430	0.4	△20,552,148	△19.2
公債費	2,649,148,187	2,578,893,875	2,528,283,198	11.8	△50,610,677	△2.0
諸支出金	355,683,674	380,902,436	920,279,584	4.3	539,377,148	141.6
歳入歳出差引 (形式収支)	1,043,094,119	929,944,071	1,689,727,820		759,783,749	81.7
翌年度へ繰越すべき財源	343,770,840	124,511,088	299,786,459		175,275,371	140.8
実 質 収 支	699,323,279	805,432,983	1,389,941,361		584,508,378	72.6

<国民健康保険事業>

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	5,143,703,172	5,202,579,430	5,334,644,918	100.0	132,065,488	2.5
国民健康保険料	815,927,606	783,571,619	758,987,615	14.2	△24,584,004	△3.1
使用料及び手数料	304,500	281,700	246,940	0.0	△34,760	△12.3
国庫支出金	1,837,000	8,580,000	1,956,000	0.0	△6,624,000	△77.2
県支出金	3,542,266,336	3,626,096,895	3,763,658,192	70.6	137,561,297	3.8
財産収入	495,742	391,035	497,709	0.0	106,674	27.3
繰入金	424,194,834	429,095,075	421,301,982	7.9	△7,793,093	△1.8
繰越金	349,821,713	351,121,719	384,743,240	7.2	33,621,521	9.6
諸収入	8,855,441	3,441,387	3,253,240	0.1	△188,147	△5.5
歳 出	4,792,581,453	4,817,836,190	4,881,201,338	100.0	63,365,148	1.3
総務費	75,511,337	83,796,181	88,268,737	1.8	4,472,556	5.3
保険給付費	3,433,691,586	3,491,213,725	3,643,011,955	74.6	151,798,230	4.3
国民健康保険事業費納付金	1,242,053,293	1,202,079,249	1,106,660,148	22.7	△95,419,101	△7.9
共同事業拠出金	532	530	420	0.0	△110	△20.8
保健事業費	31,851,531	36,182,439	37,201,527	0.8	1,019,088	2.8
基金積立金	479,662	378,352	497,709	0.0	119,357	31.5
諸支出金	8,993,512	4,185,714	5,560,842	0.1	1,375,128	32.9
歳入歳出差引 (形式収支)	351,121,719	384,743,240	453,443,580		68,700,340	17.9
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	351,121,719	384,743,240	453,443,580		68,700,340	17.9

<湯本温泉事業>

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	20,669,932	13,383,054	9,614,587	100.0	△3,768,467	△28.2
使用料及び手数料	6,294,110	5,460,030	6,662,410	69.3	1,202,380	22.0
繰入金	6,267,642	7,865,483	2,952,177	30.7	△4,913,306	△62.5
諸収入	8,108,180	57,541	-	-	△57,541	皆減
歳 出	20,669,932	13,383,054	9,614,587	100.0	△3,768,467	△28.2
温泉費	20,669,932	13,383,054	9,614,587	100.0	△3,768,467	△28.2
歳入歳出差引 (形式収支)	0	0	0		0	-
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	0	0	0		0	-

<介護保険事業>

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	4,111,636,713	4,301,979,130	4,302,091,697	100.0	112,567	0.0
保険料	806,134,155	783,361,428	779,548,028	18.1	△3,813,400	△0.5
使用料及び手数料	84,400	82,400	84,400	0.0	2,000	2.4
国庫支出金	992,297,941	1,017,721,145	1,065,106,485	24.8	47,385,340	4.7
支払基金交付金	981,240,057	1,075,554,570	1,093,268,000	25.4	17,713,430	1.6
県支出金	561,905,600	615,671,090	627,081,787	14.6	11,410,697	1.9
財産収入	389,008	383,580	553,400	0.0	169,820	44.3
繰入金	573,172,081	639,620,761	646,458,478	15.0	6,837,717	1.1
繰越金	188,330,447	161,670,947	82,029,471	1.9	△79,641,476	△49.3
諸収入	8,083,024	7,913,209	7,961,648	0.2	48,439	0.6
歳 出	3,949,965,766	4,219,949,659	4,212,339,987	100.0	△7,609,672	△0.2
総務費	72,488,611	66,808,836	80,205,257	1.9	13,396,421	20.1
保険給付費	3,568,380,414	3,867,536,114	3,931,886,060	93.3	64,349,946	1.7
基金積立金	72,389,008	55,383,580	553,400	0.0	△54,830,180	△99.0
諸支出金	74,897,224	73,006,034	35,725,414	0.8	△37,280,620	△51.1
地域支援事業費	161,810,509	157,215,095	163,969,856	3.9	6,754,761	4.3
歳入歳出差引 (形式収支)	161,670,947	82,029,471	89,751,710		7,722,239	9.4
翌年度へ繰越すべき財源	-	3,252,200	-		△3,252,200	皆減
実 質 収 支	161,670,947	78,777,271	89,751,710		10,974,439	13.9

<後期高齢者医療事業>

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	692,386,393	699,221,097	705,556,555	100.0	6,335,458	0.9
後期高齢者医療保険料	474,571,697	481,484,628	489,122,667	69.3	7,638,039	1.6
使用料及び手数料	65,700	58,400	50,750	0.0	△7,650	△13.1
繰入金	203,774,862	203,916,755	204,749,593	29.0	832,838	0.4
諸収入	957,796	472,385	265,117	0.0	△207,268	△43.9
繰越金	13,016,338	13,057,929	11,368,428	1.6	△1,689,501	△12.9
国庫支出金		231,000		-	△231,000	皆減
歳 出	679,328,464	687,852,669	691,566,841	100.0	3,714,172	0.5
総務費	19,408,479	14,094,158	13,615,838	2.0	△478,320	△3.4
後期高齢者医療広域連合納付金	659,395,889	673,365,459	677,368,282	97.9	4,002,823	0.6
諸支出金	524,096	393,052	582,721	0.1	189,669	48.3
歳入歳出差引 (形式収支)	13,057,929	11,368,428	13,989,714		2,621,286	23.1
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	13,057,929	11,368,428	13,989,714		2,621,286	23.1

資料 2

歳出節別集計表

(単位：円、%)

区 分	一般会計				国民健康保険事業			
	予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
報酬	715,205,158	700,510,053	3.3	97.9	2,830,000	2,610,380	0.1	92.2
給料	1,527,043,100	1,525,055,574	7.1	99.9	37,965,000	37,766,687	0.8	99.5
職員手当等	1,217,685,901	1,189,699,423	5.6	97.7	19,461,000	19,053,214	0.4	97.9
共済費	592,959,876	591,070,551	2.8	99.7	11,700,000	11,688,849	0.2	99.9
災害補償費	26,000	6,657	0.0	25.6	-	-	-	-
報償費	105,843,390	84,586,795	0.4	79.9	65,000	52,750	0.0	81.2
旅費	33,494,625	17,676,639	0.1	52.8	34,000	9,480	0.0	27.9
交際費	830,000	270,661	0.0	32.6	-	-	-	-
需用費	1,125,037,113	1,054,389,345	4.9	93.7	4,135,000	3,212,611	0.1	77.7
役務費	198,085,560	178,313,440	0.8	90.0	27,012,736	25,383,938	0.5	94.0
委託料	2,423,985,139	2,117,513,085	9.9	87.4	6,415,600	6,258,385	0.1	97.5
使用料及び賃借料	327,015,975	301,974,974	1.4	92.3	303,000	302,280	0.0	99.8
工事請負費	3,311,956,839	1,724,955,967	8.1	52.1	-	-	-	-
原材料費	5,185,945	3,638,500	0.0	70.2	-	-	-	-
公有財産購入費	5,917,625	3,326,614	0.0	56.2	-	-	-	-
備品購入費	305,720,049	298,753,721	1.4	97.7	284,000	190,300	0.0	67.0
負担金、補助及び交付金	4,582,757,282	4,185,513,190	19.6	91.3	4,775,447,791	4,768,613,913	97.7	99.9
扶助費	2,506,156,000	2,424,053,899	11.3	96.7	-	-	-	-
貸付金	57,000,500	54,800,000	0.3	96.1	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	27,428,150	22,857,319	0.1	83.3	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	2,638,626,663	2,620,995,032	12.3	99.3	8,022,000	5,560,842	0.1	69.3
投資及び出資金	63,981,000	60,289,043	0.3	94.2	-	-	-	-
積立金	922,350,000	919,832,227	4.3	99.7	482,000	481,566	0.0	99.9
公課費	2,551,600	2,457,200	0.0	96.3	-	-	-	-
繰出金	1,303,240,000	1,275,909,587	6.0	97.9	17,000	16,143	0.0	95.0
予備費	25,000,600	-	-	-	514,873	-	-	-
合 計	24,025,084,090	21,358,449,496	100.0	88.9	4,894,689,000	4,881,201,338	100.0	99.7

(単位：円、%)

区 分	湯本温泉事業				介護保険事業			
	予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
報酬	40,000	-	-	-	20,131,000	19,761,121	0.5	98.2
給料	3,072,000	3,072,000	32.0	100.0	32,169,000	32,168,400	0.8	100.0
職員手当等	1,870,000	1,713,879	17.8	91.7	17,322,000	16,859,497	0.4	97.3
共済費	959,000	951,038	9.9	99.2	10,953,000	10,944,603	0.3	99.9
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	50,000	25,000	0.3	50.0	1,434,850	1,063,600	0.0	74.1
旅費	12,000	1,500	0.0	12.5	452,572	152,430	0.0	33.7
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
需用費	2,252,000	2,054,359	21.4	91.2	2,367,428	1,869,769	0.0	79.0
役務費	155,000	90,871	0.9	58.6	19,604,000	18,127,670	0.4	92.5
委託料	1,669,000	1,390,020	14.5	83.3	66,822,200	62,290,393	1.5	93.2
使用料及び賃借料	36,000	34,320	0.4	95.3	2,242,000	2,239,980	0.1	99.9
工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-	84,150	73,150	0.0	86.9
負担金、補助及び交付金	17,000	17,000	0.2	100.0	4,154,250,000	4,009,403,256	95.2	96.5
扶助費	-	-	-	-	2,377,000	1,107,304	0.0	46.6
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	36,012,000	35,725,414	0.8	99.2
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	554,000	553,400	0.0	99.9
公課費	576,000	264,600	2.8	45.9	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	30,000,000	-	-	-
合 計	10,708,000	9,614,587	100.0	89.8	4,396,775,200	4,212,339,987	100.0	95.8

(単位：円、%)

区 分	後期高齢者医療事業			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	執行率
報酬	2,405,000	2,404,200	0.3	100.0
給料	3,325,000	3,324,900	0.5	100.0
職員手当等	1,691,000	1,656,571	0.2	98.0
共済費	1,115,000	1,113,747	0.2	99.9
災害補償費	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-
需用費	861,000	596,839	0.1	69.3
役務費	4,961,000	4,519,581	0.7	91.1
委託料	-	-	-	-
使用料及び賃借料	-	-	-	-
工事請負費	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	682,048,000	677,368,282	97.9	99.3
扶助費	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	1,600,000	582,721	0.1	36.4
投資及び出資金	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
合 計	698,006,000	691,566,841	100.0	99.1

資料 3

税外収入の収入未済額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金		57,738,240	56,828,459	-	909,781	98.4
民生費負担金	老人保護措置費負担金	30,157,000	29,896,119	-	260,881	99.1
民生費負担金	公立保育料（現年分）	26,978,340	26,721,540	-	256,800	99.0
民生費負担金	私立保育料（過年分）	602,900	210,800	-	392,100	35.0
使用料		117,062,932	105,473,774	-	11,589,158	90.1
総務使用料	ケーブルテレビ使用料（過年分）	2,212,280	3,080	-	2,209,200	0.1
総務使用料	インターネット使用料（過年分）	730,579	-	-	730,579	0.0
土木使用料	道路占用料	12,995,594	12,860,794	-	134,800	99.0
土木使用料	市営住宅使用料（現年分）	91,424,900	90,820,500	-	604,400	99.3
土木使用料	市営住宅使用料（過年分）	9,498,579	1,784,000	-	7,714,579	18.8
教育使用料	市有地占用料	201,000	5,400	-	195,600	2.7
財産運用収入		25,318,441	20,541,800	-	4,776,641	81.1
財産貸付収入	土地貸付料	23,824,779	19,473,320	-	4,351,459	81.7
財産貸付収入	建物貸付料	1,493,662	1,068,480	-	425,182	71.5
雑入		19,526,942	14,476,266	200,058	4,850,618	74.1
学校給食費（過年分）	児童生徒分	122,411	60,421	-	61,990	49.4
各種施設電気等使用料	各種施設電気等使用料	419,127	257,434	-	161,693	61.4
各種返還金	児童扶養手当返還金	491,600	-	-	491,600	0.0
各種返還金	生活保護費返還金	7,621,364	3,681,371	200,058	3,739,935	48.3
各種事業等利用者負担金	児童クラブ保護者負担金	10,527,440	10,477,040	-	50,400	99.5
その他雑入	生活保護第三者納付金	345,000	-	-	345,000	0.0
合 計		219,646,555	197,320,299	200,058	22,126,198	89.8

<特別会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険事業		288,653	126,498	-	162,155	43.8
雑入	一般被保険者第三者納付金（過年分）	27,755	-	-	27,755	0.0
雑入	一般被保険者返納金	153,175	112,197	-	40,978	73.2
雑入	一般被保険者返納金（過年分）	107,723	14,301	-	93,422	13.3
合 計		288,653	126,498	-	162,155	43.8

資料 4

翌年度繰越額及び不用額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額 A	21,860,953,795	23,291,713,914	27,437,080,110	26,728,386,274	24,025,084,090
支出済額 B	20,286,222,266	20,192,566,436	23,913,722,593	24,447,050,730	21,358,449,496
翌年度繰越額 C	759,523,914	2,527,500,110	2,637,614,274	1,296,518,090	1,773,435,211
不用額 D=A-B-C	815,207,615	571,647,368	885,743,243	984,817,454	893,199,383
議会費	1,758,876	1,537,349	1,565,546	1,675,442	1,650,110
総務費	151,685,841	88,110,347	179,522,632	226,226,276	178,935,182
民生費	176,492,723	152,834,331	215,011,353	190,682,516	185,366,175
衛生費	42,657,202	35,678,686	45,068,052	55,643,847	179,258,704
労働費	2,046,600	43,700	1,473,700	2,643,800	3,697,600
農林水産業費	127,435,063	49,578,653	84,403,213	50,000,236	39,950,787
商工費	184,281,975	123,005,222	61,667,740	105,688,137	108,496,766
土木費	22,223,850	37,350,865	32,803,598	27,704,790	78,382,354
消防費	17,624,105	12,671,406	17,737,602	21,102,663	14,217,305
教育費	57,799,770	50,011,472	225,716,498	256,961,514	54,715,612
災害復旧費	5,913,840	2,833,840	2,425,130	23,113,422	16,002,970
公債費	5,220,247	5,007,186	5,001,813	5,000,125	5,006,802
諸支出金	67,523	50,802	242,326	10,480,564	2,518,416
予備費	20,000,000	12,933,509	13,104,040	7,894,122	25,000,600
予算現額に占める割合					
翌年度繰越額(C/A)	3.5	10.9	9.6	4.9	7.4
不用額(D/A)	3.7	2.5	3.2	3.7	3.7

<特別会計(総計)>

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額 A	10,848,589,000	10,363,350,000	9,818,599,000	10,057,523,000	10,000,178,200
支出済額 B	10,271,874,737	9,914,828,173	9,442,545,615	9,739,021,572	9,794,722,753
翌年度繰越額 C	138,058,000	7,200,000	-	4,952,200	-
不用額 D=A-B-C	438,656,263	441,321,827	376,053,385	313,549,228	205,455,447
国民健康保険事業	234,642,102	202,454,300	172,948,547	132,366,810	13,487,662
湯本温泉事業	6,156,044	12,253,348	3,000,068	603,946	1,093,413
介護保険事業	190,160,413	219,534,846	192,920,234	174,907,141	184,435,213
後期高齢者医療事業	7,697,704	7,079,333	7,184,536	5,671,331	6,439,159
予算に占める割合					
翌年度繰越額(C/A)	1.3	0.1	-	0.0	-
不用額(D/A)	4.0	4.3	3.8	3.1	2.1

(参考：繰越計算書等)

令和3年度 長門市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
					円	円	円	円	円	円
総務費	総務管理費	光ファイバー網整備事業	1,243,276,000	1,202,276,000		379,425,000	759,300,000			63,551,000
		長門地区告知端末整備事業	5,500,000	5,500,000						5,500,000
	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード所有者ワンストップ化対応事業	3,636,000	3,635,500		2,920,000				715,500
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	592,097,000	156,696,000						156,696,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス対策事業	90,230,000	53,955,801		53,955,801				
農林水産業費	農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	17,330,000	17,330,000		17,330,000				
		水産業費	県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	2,800,000	755,980	99,180		600,000		
	県営漁港海岸堤防等老朽化対策事業費負担金		3,570,000	3,259,930						3,259,930
	県営仙崎漁港漁業資源増進モデル整備事業費負担金		7,500,000	7,500,000						7,500,000
		漁港施設整備事業	1,375,000	1,210,000						1,210,000
商工費	観光費	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	2,000,000	2,000,000					2,000,000	
土木費	道路橋梁費	市道土手正楽寺線改良事業	13,320,000	13,320,000	24,000	7,083,000	6,200,000			13,000
		市道本郷畑線改良事業	19,400,000	19,400,000	44,000	10,375,116	8,900,000			80,884
		市道白方大窪線改良事業	19,561,000	15,163,000	80,544	7,484,562	7,500,000			97,894
		橋梁等改修事業	11,431,000	11,431,000		6,765,414	4,600,000			65,586
		市道八ツ面江良線改良事業	10,793,000	3,238,000		1,748,519				1,489,481
	河川費	三隅地区河川等維持管理費	4,328,000	4,328,000						4,328,000
	都市計画費	地籍調査事業	62,161,000	62,161,000		44,400,000			17,761,000	
教育費	中学校費	学校施設・設備等整備事業	117,487,000	111,787,000	95,000	29,708,000	65,300,000			16,684,000
	社会教育費	中央公民館非常用発電機更新事業	5,390,000	5,390,000						5,390,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	現年農地農業用施設災害復旧事業	3,242,000	3,241,500		3,215,568		16,772		9,160
	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	92,951,000	69,856,500	76,500	36,621,000	18,200,000			14,959,000
計			2,329,378,000	1,773,435,211	419,224	601,031,980	870,600,000	2,016,772		299,367,235

資料5

財政分析（普通会計の状況）

①標準財政規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長門市	標準財政規模	12,756,329	12,544,156	12,264,336	12,450,445	12,952,801
	標準税収入額等	4,546,567	4,861,727	4,611,332	4,667,132	4,428,454
	普通交付税	7,643,476	7,162,405	7,255,747	7,357,335	7,993,001
	臨時財政対策債発行可能額	566,286	520,024	397,257	425,978	531,346
類似団体	標準財政規模	11,016,740	10,920,460	10,852,466	11,384,040	
	標準税収入額等	4,468,533	4,538,717	4,593,006	4,950,675	
	普通交付税	6,017,695	5,867,430	5,856,383	6,020,915	
	臨時財政対策債発行可能額	530,512	514,313	403,077	412,450	

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

②財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長門市	基準財政収入額 (注1)	3,585,728	3,821,923	3,635,257	3,725,450	3,549,990
	基準財政需要額 (注2)	10,721,051	10,741,736	10,763,369	11,115,847	11,542,991
	財政力指数 (単年度)	0.33	0.36	0.34	0.34	0.31
	財政力指数 (3ヶ年平均)	0.33	0.34	0.34	0.35	0.33
類似団体	基準財政収入額	3,526,487	3,582,643	3,627,364	3,943,325	
	基準財政需要額	9,262,037	9,276,317	9,406,665	9,944,538	
	財政力指数 (3ヶ年平均)	0.39	0.39	0.40	0.40	

$$\text{財政力指数 (単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad ※\text{一本算定 (注3) による。}$$

(注1) 基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

(注2) 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

(注3) 一本算定 普通交付税の算定は自治体単位を原則とするが、合併後は合併特例法の規定に基づいて、一定期間に限り合併前の旧自治体単位で算定した額の合算額が保障される。前者の算定方法を一本算定、後者を合併算定替という。

③経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長門市	経常一般財源等収入額	12,370,990	12,154,183	11,917,397	11,964,109	12,979,886
	減収補てん債特例分	-	-	-	33,410	-
	臨時財政対策債	-	-	397,257	-	-
	経常経費充当一般財源等	11,471,279	11,349,122	11,486,832	11,723,466	11,732,614
	経常収支比率	92.7	93.4	93.3	97.7	90.4
類似団体	経常一般財源等収入額	10,672,771	10,566,707	10,621,307	11,033,288	
	経常経費充当一般財源等	10,308,870	10,281,037	10,324,739	10,581,573	
	経常収支比率	92.2	93.0	93.7	92.5	

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

④ 経常一般財源等比率の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長 門 市	経常一般財源等収入額	12,370,990	12,154,183	11,917,397	11,964,109	12,979,886
	標準財政規模	12,756,329	12,544,156	12,264,336	12,450,445	12,952,801
	経常一般財源等比率	97.0	96.9	97.2	96.1	100.2
類 似 団 体	経常一般財源等収入額	10,672,771	10,566,707	10,621,307	11,033,288	
	標準財政規模	11,016,740	10,920,460	10,852,466	11,384,040	
	経常一般財源等比率	96.9	96.8	97.9	96.9	

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長 門 市	公債費充当一般財源等	2,710,897	2,582,039	2,590,926	2,489,522	2,461,097
	一般財源総額	14,572,090	14,276,835	14,742,709	14,478,930	16,712,305
	公債費負担比率	18.6	18.1	17.6	17.2	14.7
類	公債費負担比率	16.9	16.7	16.4	15.8	

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

⑥ 地方債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長 門 市	地方債現在高	21,917	21,710	23,854	23,191	21,898
	標準財政規模	12,756	12,544	12,264	12,450	12,953
	地方債現在高倍率	171.8	173.1	194.5	186.3	169.1
類 似 団 体	地方債現在高	21,199	21,167	21,363	21,802	
	標準財政規模	11,017	10,920	10,852	11,384	
	地方債現在高倍率	192.4	193.8	196.9	191.5	

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 地方債現在高倍率 今後償還すべき地方債現在高が、標準財政規模に対してどの程度になっているかをみるものであり、当該団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する指標として使われている。